

# 令和3年11月山口県議会定例会議案

(予 算)

## 令和3年11月山口県議会定例会議案目次

### 予 算

議案第1号	令和3年度山口県一般会計補正予算（第7号）	1
議案第2号	令和3年度下関漁港地方卸売市場特別会計補正予算（第1号）	15
議案第3号	令和3年度港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）	19
議案第4号	令和3年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	27
議案第5号	令和3年度電気事業会計補正予算（第1号）	31
議案第6号	令和3年度工業用水道事業会計補正予算（第1号）	33
議案第7号	令和3年度流域下水道事業会計補正予算（第1号）	35
（議案第1号）	一般会計補正予算に関する説明書	37
	一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書	37
	給与費明細書	87
	債務負担行為の支出予定額等に関する調書	101
（議案第2号）	下関漁港地方卸売市場特別会計補正予算に関する説明書	105
（議案第3号）	港湾整備事業特別会計補正予算に関する説明書	109
（議案第4号）	国民健康保険特別会計補正予算に関する説明書	115
（議案第5号）	電気事業会計補正予算に関する説明書	119
（議案第6号）	工業用水道事業会計補正予算に関する説明書	149
（議案第7号）	流域下水道事業会計補正予算に関する説明書	179

予

算

## 議案第1号

### 令和3年度山口県一般会計補正予算（第7号）

令和3年度山口県の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1,526,826千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ804,683,371千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

令和3年11月30日提出

山口県知事 村岡嗣政

第1表 歳入歳出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
7 分担金及び負担金		△23,765	3,442,001	3,418,236	
	1 分 担 金	△2,953	229,467	226,514	
	2 負 担 金	△20,812	3,212,534	3,191,722	
9 国庫支出金		178,160	155,285,370	155,463,530	
	1 国庫負担金	△448,069	37,615,492	37,167,423	
	2 国庫補助金	620,471	114,572,906	115,193,377	
	3 委 託 金	5,758	3,096,972	3,102,730	
12 繰 入 金		1,358,561	22,417,006	23,775,567	
	1 特別会計繰入金	△13,431	4,829,929	4,816,498	
	2 基金繰入金	1,371,992	17,587,077	18,959,069	
14 諸 収 入		13,870	105,935,749	105,949,619	
	6 雑 入	13,870	5,151,246	5,165,116	

歳 入 合 計	1,526,826	803,156,545	804,683,371	

歳 出					
款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
1 議 会 費		△42,922	1,444,667	1,401,745	
	1 議 会 費	△42,922	1,444,667	1,401,745	
2 総 務 費		△242,117	49,873,910	49,631,793	
	1 総 務 管 理 費	△83,610	26,371,013	26,287,403	
	2 企 画 調 整 費	△16,416	9,351,092	9,334,676	
	3 徴 税 費	△100,872	8,226,066	8,125,194	
	4 市 町 村 振 興 費	2,292	1,234,278	1,236,570	
	5 選 挙 費	△1,137	2,599,231	2,598,094	
	6 防 災 費	△44,669	1,324,837	1,280,168	
	7 統 計 調 査 費	516	462,624	463,140	
	8 人 事 委 員 会 費	4,163	123,984	128,147	
	9 監 査 委 員 費	△2,384	180,785	178,401	
3 民 生 費		57,639	100,837,424	100,895,063	

	1 社会福祉費	62,779	79,098,456	79,161,235	
	4 児童福祉費	△8,381	20,650,279	20,641,898	
	7 生活保護費	3,241	1,085,027	1,088,268	
4 衛生費		1,150,896	66,982,193	68,133,089	
	1 公衆衛生費	724,501	51,790,052	52,514,553	
	4 環境衛生費	497,767	3,809,457	4,307,224	
	7 保健所費	△83,403	2,412,242	2,328,839	
	8 医薬費	12,031	6,967,369	6,979,400	
5 労働費		△22,842	2,581,715	2,558,873	
	1 労政費	△10,791	629,310	618,519	
	2 職業能力開発費	△12,315	1,470,076	1,457,761	
	4 労働委員会費	264	105,008	105,272	
6 農林水産業費		△242,395	35,818,456	35,576,061	
	1 農業費	△171,883	12,155,384	11,983,501	
	2 畜産業費	△1,831	380,604	378,773	



	3 農 地 費	△17,602	11,326,715	11,309,113	
	4 林 業 費	△29,414	6,478,770	6,449,356	
	5 水 産 業 費	△21,665	5,476,983	5,455,318	
7 商 工 費		5,025,838	119,992,999	125,018,837	
	1 商 業 費	2,648,816	12,327,540	14,976,356	
	2 工 鉦 業 費	△10,748	103,245,496	103,234,748	
	3 観 光 費	2,387,770	4,419,963	6,807,733	
8 土 木 費		△157,487	69,404,619	69,247,132	
	1 管 理 費	△168,352	6,761,275	6,592,923	
	5 都 市 計 画 費	2,081	3,837,818	3,839,899	
	6 住 宅 費	8,784	2,826,892	2,835,676	
9 警 察 費		△329,375	38,097,208	37,767,833	
	1 警 察 管 理 費	△329,375	35,458,916	35,129,541	
10 教 育 費		△3,670,409	138,604,224	134,933,815	
	1 教 育 総 務 費	△59,963	21,518,817	21,458,854	

	2 小 学 校 費	$\Delta 1,784,812$	40,434,232	38,649,420	
	3 中 学 校 費	$\Delta 1,066,367$	25,030,542	23,964,175	
	4 高 等 学 校 費	$\Delta 378,969$	24,789,763	24,410,794	
	7 特 別 支 援 学 校 費	$\Delta 346,167$	12,473,357	12,127,190	
	8 社 会 教 育 費	$\Delta 26,668$	1,652,311	1,625,643	
	9 保 健 体 育 費	$\Delta 6,178$	747,961	741,783	
	11 学 事 費	$\Delta 1,285$	9,691,023	9,689,738	
	<b>歳 出 合 計</b>	<b>1,526,826</b>	<b>803,156,545</b>	<b>804,683,371</b>	

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事 項	金 額	備 考	
2 総務費	1 総務管理費	庁舎等維持管理費	17,600		
3 民生費	1 社会福祉費	障害者自立支援対策費	357,600		
6 農林水産業費	3 農地費	県営かんがい排水改良事業費	36,000		
		4 林業費	普通林道開設事業費	14,476	
	4 林業費	一般治山事業費	308,146		
		3 観光費	観光事業運営費	2,406,886	
7 商工費	2 道路橋りょう費	交通安全施設整備事業費	279,351		
		単独交通安全施設整備事業費	53,501		
		道路災害防除費	90,000		
		過疎地域市町道代行事業費	22,000		
		道路改良費	610,958		
		単独道路改良費	527,241		
		橋りょう補修費	575,762		
		3 河川海岸費	広域河川改修費	134,607	
			周防高潮対策事業費	430,169	
			単独河川改修費	5,826	
8 土木費		河川受託事業費	23,666		

		通常砂防事業費	190,972	
		地すべり対策事業費	35,600	
		急傾斜地崩壊対策事業費	52,031	
		自然災害防止事業費	33,673	
	4 港湾費	港湾改修費	100,000	
		港湾既存施設有効活用促進事業費	82,000	
		海岸防災事業費	27,200	
	5 都市計画費	都市計画街路整備事業費	110,000	
		単独都市計画街路整備事業費	119,349	
		都市公園整備事業費	92,680	
		単独都市公園整備事業費	10,500	
		過疎地域下水道代行事業費	165,000	
	6 住宅費	公営住宅建設費	155,249	
11 災害復旧費	2 土木施設災害復旧費	土木現年補助災害復旧事業費	1,095,685	
	合	計	8,163,728	

第3表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度	額
1 県営かんがい排水改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (江崎地区排水機)	令和3年度から 令和5年度まで	190,000千円	
2 交通安全施設整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道防府環状線)	令和4年度	36,750千円	
3 単独交通安全施設整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道光日積線ほか2か所)	令和4年度	56,000千円	
4 舗装補修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道防府環状線ほか2か所)	令和4年度	84,000千円	
5 道路災害防除事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道191号)	令和4年度	42,000千円	
6 単独道路舗装事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道山口宇部線ほか2か所)	令和4年度	45,000千円	
7 単独道路災害防除事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道周東美川線)	令和4年度	15,000千円	

8 道路改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道490号ほか2か所)	令和4年度	572,250千円
9 単独道路改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道岩国玖珂線ほか14か所)	令和4年度	381,000千円
10 橋りょう補修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道光上関線ほか12か所)	令和4年度	488,250千円
11 周防高潮対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (厚東川ほか1か所)	令和4年度	115,500千円
12 河川工作物関連応急対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (沢波川排水機場)	令和4年度	57,750千円
13 単独河川改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (川棚川ほか5か所)	令和4年度	34,000千円
14 高潮対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (東邦海岸ほか2か所)	令和4年度	94,500千円
15 侵食対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (松谷海岸)	令和4年度	115,500千円

16 通常砂防事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (小河内川ほか15か所)	令和4年度	580,650千円
17 地すべり対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (中浦下庄地区ほか1か所)	令和4年度	42,000千円
18 急傾斜地崩壊対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (上市地区ほか10か所)	令和4年度	446,250千円
19 自然災害防止事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (豊城町(1)地区ほか1か所)	令和4年度	25,750千円
20 単独港湾改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (宇部港)	令和4年度	40,000千円
21 海岸防災事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (小野田港ほか1か所)	令和4年度	131,250千円
22 都市公園整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (山口きらら博記念公園)	令和4年度	21,000千円
23 過疎地域下水道代行事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (周防大島町)	令和4年度	105,000千円

## 議案第 2 号

### 令和 3 年度下関漁港地方卸売市場特別会計補正予算（第 1 号）

令和 3 年度山口県の下関漁港地方卸売市場特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ5,911千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ372,704千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 11 月 30 日 提出

山口県知事 村 岡 嗣 政



第1表 歳入歳出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
5 繰 入 金		△5,911	194,961	189,050	
	1 他 会 計 繰 入 金	△5,911	194,961	189,050	
歳 入 合 計		△5,911	378,615	372,704	

歳 出					
款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
1 下関漁港地方卸売市場費		△5,911	378,615	372,704	
	2 市場管理費	△5,911	378,615	372,704	
歳 出 合 計		△5,911	378,615	372,704	

## 議案第3号

### 令和3年度港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）

令和3年度山口県の港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ3,800千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,299,723千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和3年11月30日提出

山口県知事 村岡嗣政

第1表 歳入歳出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
5 県 債		3,800	3,180,000	3,183,800	
	1 県 債	3,800	3,180,000	3,183,800	
歳 入 合 計		3,800	5,295,923	5,299,723	

歳 出					
款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
1 港湾整備事業費		3,800	5,295,923	5,299,723	
	1 港湾費	3,800	5,295,923	5,299,723	
歳 出 合 計		3,800	5,295,923	5,299,723	

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事 項	金 額	備 考
1 港湾整備事業費	1 港 湾 費	港 湾 整 備 費	1,286,743	

## 第3表 債務負担行為補正

## 追 加

事 項	期 間	限 度 額
1 港湾整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (宇部港)	令和4年度	170,000千円

第4表 地方債補正

(単位 千円)

変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業	3,180,000	証書借入又は証券発行	年8.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	元利均等半年賦又は元金均等半年賦30年以内 ただし、特別のものは、借入先と協議して定める条件による。	3,183,800	証書借入又は証券発行	年8.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	元利均等半年賦又は元金均等半年賦30年以内 ただし、特別のものは、借入先と協議して定める条件による。



## 議案第4号

### 令和3年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和3年度山口県の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ1,259千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ144,709,170千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和3年11月30日提出

山口県知事 村岡嗣政

第1表 歳入歳出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
8 繰 入 金		△1,259	7,678,035	7,676,776	
	1 他 会 計 繰 入 金	△1,259	7,382,589	7,381,330	
歳 入 合 計		△1,259	144,710,429	144,709,170	

歳 出					
款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
1 総 務 費		△ 1,259	36,589	35,330	
	1 総 務 管 理 費	△ 1,259	36,240	34,981	
歳 出 合 計		△ 1,259	144,710,429	144,709,170	

## 議案第5号

### 令和3年度電気事業会計補正予算(第1号)

(総則)

第1条 令和3年度山口県の電気事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和3年度電気事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	補正予定額	既決予定額	
第2款 電気事業費用	△8,215千円	1,612,457千円	1,604,242千円
第1項 営業費用	△8,215千円	1,568,558千円	1,560,343千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第8条中「職員給与費424,542千円」を「職員給与費416,327千円」に改める。

令和3年11月30日提出

山口県知事 村岡嗣政

## 議案第6号

### 令和3年度工業用水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和3年度山口県の工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和3年度工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	補正予定額	既決予定額	
第2款 工業用水道事業費用	△12,136千円	6,690,660千円	6,678,524千円
第1項 営業費用	△12,136千円	6,350,220千円	6,338,084千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第9条中「職員給与費730,023千円」を「職員給与費717,887千円」に改める。

令和3年11月30日提出

山口県知事 村岡嗣政

## 議案第7号

### 令和3年度流域下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和3年度山口県の流域下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和3年度流域下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	補正予定額	既決予定額	
第1款 流域下水道事業収益	△2,431千円	1,618,439千円	1,616,008千円
第1項 営業収益	△2,431千円	665,991千円	663,560千円
科 目	支 出		計
	補正予定額	既決予定額	
第2款 流域下水道事業費用	△2,431千円	1,618,439千円	1,616,008千円
第1項 営業費用	△2,431千円	1,571,866千円	1,569,435千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	補正予定額	既決予定額	
第3款 資本的収入	△2,508千円	1,037,845千円	1,035,337千円
第1項 企業債	△800千円	249,400千円	248,600千円

第3項 負担金	△1,708千円	335,545千円	333,837千円
	支	出	
科目	補正予定額	既決予定額	計
第4款 資本的支出	△2,508千円	1,037,845千円	1,035,337千円
第1項 建設改良費	△2,508千円	706,817千円	704,309千円

(企業債)

第4条 予算第6条に定めた企業債を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業	千円 249,400	証書借入又は証券発行	年8.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	元利均等半年賦又は元金均等半年賦30年以内 ただし、特別のものは、借入先と協議して定める条件による。	千円 248,600	証書借入又は証券発行	年8.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	元利均等半年賦又は元金均等半年賦30年以内 ただし、特別のものは、借入先と協議して定める条件による。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条中「職員給与費42,418千円」を「職員給与費38,109千円」に改める。

令和3年11月30日提出

山口県知事 村岡 嗣 政

# 補正予算に関する説明書



(議案第1号)

### 一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

#### 1 総括

(単位 千円)

(歳入)

款	補正額	補正前の額	計	備考
7 分担金及び負担金	△23,765	3,442,001	3,418,236	
9 国庫支出金	178,160	155,285,370	155,463,530	
12 繰入金	1,358,561	22,417,006	23,775,567	
14 諸収入	13,870	105,935,749	105,949,619	
<b>歳入合計</b>	<b>1,526,826</b>	<b>803,156,545</b>	<b>804,683,371</b>	

(歳 出)							
款	補 正 額	補正前の額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	△42,922	1,444,667	1,401,745				△42,922
2 総 務 費	△242,117	49,873,910	49,631,793	△213		85	△241,989
3 民 生 費	57,639	100,837,424	100,895,063	9,211		50,932	△2,504
4 衛 生 費	1,150,896	66,982,193	68,133,089	614,570		△7,683	544,009
5 労 働 費	△22,842	2,581,715	2,558,873			12	△22,854
6 農 林 水 産 業 費	△242,395	35,818,456	35,576,061	89		10,371	△252,855
7 商 工 費	5,025,838	119,992,999	125,018,837				5,025,838
8 土 木 費	△157,487	69,404,619	69,247,132			△5,416	△152,071
9 警 察 費	△329,375	38,097,208	37,767,833			91	△329,466
10 教 育 費	△3,670,409	138,604,224	134,933,815	△445,497		△20,802	△3,204,110
<b>歳 出 合 計</b>	<b>1,526,826</b>	<b>803,156,545</b>	<b>804,683,371</b>	<b>178,160</b>		<b>27,590</b>	<b>1,321,076</b>

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 1 分 担 金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 土木費分担金	△2,953	62,022	59,069	2 土 木 総 務 費	△2,953	職員給与費
計	△2,953	229,467	226,514			

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 2 負 担 金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
10教育費負担金	△20,812	960,241	939,429	4 社 会 教 育 総 務 費	△5,218	社会教育主事派遣職員費
				10教 育 総 務 費	△15,341	地方教育委員会派遣職員費
				16保 健 体 育 総 務 費	△253	スポーツ主事派遣職員費
計	△20,812	3,212,534	3,191,722			
合 計	△23,765	3,442,001	3,418,236			

(款) 9 国庫支出金						
(項) 1 国庫負担金						
目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
4 衛生費国庫負担金	3,481	7,268,185	7,271,666	2	予防費	3,481 感染症予防費
10 教育費国庫負担金	△451,550	24,051,624	23,600,074	9	小学校教職員費	△257,174 教職員給与費
				10	中学校教職員費	△157,842 教職員給与費
				18	特別支援学校費	△36,534 教職員給与費
計	△448,069	37,615,492	37,167,423			

(款) 9 国庫支出金						
(項) 2 国庫補助金						
目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
3 民生費国庫補助金	9,293	5,089,509	5,098,802	2	障害者福祉費	9,293 地域活動推進費
4 衛生費国庫補助金	611,089	43,417,667	44,028,756	6	予防費	612,359 感染症予防費
				29	医薬総務費	△1,270 職員給与費
6 農林水産業費国庫補助金	89	12,241,001	12,241,090	44	林業総務費	7 林業技術指導職員費
				57	水産業総務費	82 水産業専門技術職員費

計	620,471	114,572,906	115,193,377			
<b>(款) 9 国庫支出金</b>						
<b>(項) 3 委託金</b>						
目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
2 総務費委託金	△213	2,062,649	2,062,436	28 統計調査総務費	△213	統計事務職員費 △458 地方統計機構運営費 245
3 民生費委託金	△82	63,907	63,825	1 社会福祉総務費 22 生活保護総務費	△25 △57	衛生統計職員費 生活保護指導監督職員費
10 教育費委託金	6,053	90,124	96,177	9 小学校教職員費 10 中学校教職員費	6,183 △130	在外教育施設派遣職員費 在外教育施設派遣職員費
計	5,758	3,096,972	3,102,730			
<b>合計</b>	<b>178,160</b>	<b>155,285,370</b>	<b>155,463,530</b>			

(款) 12 繰 入 金

(項) 1 特別会計繰入金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
51電気事業繰入金	△1,042	85,499	84,457	1 電 気 事 業 会 計	△1,042	職員給与費
52工業用水道事業繰入金	△12,389	530,147	517,758	1 工業用水道事業会計	△12,389	職員給与費
計	△13,431	4,829,929	4,816,498			

(款) 12 繰 入 金

(項) 2 基金繰入金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1基金繰入金	1,371,992	17,587,077	18,959,069	6 財政調整基金繰入金	1,321,076	介護保険対策費
				55山口県地域医療介護総合確保基金繰入金	50,916	
計	1,371,992	17,587,077	18,959,069			
合 計	1,358,561	22,417,006	23,775,567			

(款) 14 諸 収 入

(項) 6 雑 入

目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
16雑 入	13,870	5,141,446	5,155,316	1雑 入	13,870	
計	13,870	5,151,246	5,165,116			
合 計	13,870	105,935,749	105,949,619			

### 3 歳 出

(単位 千円)

(款) 1 議 会 費

(項) 1 議 会 費

目	補正額	補正前額 の 前額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 議 会 費	△33,685	1,080,570	1,046,885				△33,685				△33,685
				1 報 酬	△29,511	(議会事務局所管)					
				4 共 済 費	△4,174	議 会 運 営 費	△33,685				△33,685
2 事 務 局 費	△9,237	364,097	354,860				△9,237				△9,237
				2 給 料	△4,980	(議会事務局所管)					
				3 職 員 手 当 等	△2,857	職 員 給 与 費	△9,237			△9,237	
				4 共 済 費	△1,400						
合 計	△42,922	1,444,667	1,401,745				△42,922				△42,922



(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 一般管理費	△91,963	3,813,508	3,721,545				△91,963			12	△91,975
				2 給料	△25,444	職員給与費					
				3 職員手当等	△44,133	人事課	△17,365				△17,365
				4 共済費	△22,386	給与厚生課	△12,800				△12,800
						学事文書課	△16,405				△16,405
						管財課	△8,508				△8,508
						防災危機管理課	△679				△679
						財政課	△7,853				△7,853
						秘書課	△1,074				△1,074
						政策企画課	△23,475				△23,475
						広報広聴課	△3,997				△3,997
						デジタル政策課	△843				△843
						デジタル・ガバメント推進課	6,338				6,338
						産業戦略部	△4,338				△4,338
						会計課	3,961			12	3,949
						物品管理課	△7,610				△7,610

						小計 (政策企画課所管) 政策企画推進費	△94,648  2,685			12	△94,660  2,685
2 職員管理費	6,128	3,498,561	3,504,689	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	4,543 678 907	(給与厚生課所管) 福利厚生費	6,128 6,128			5 5	6,123 6,123
34 会計管理費	2,225	100,792	103,017	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,392 394 439	(会計課所管) 出納会計事務運営費	2,225 2,225				2,225 2,225
計	△83,610	26,371,013	26,287,403				△83,610			17	△83,627
(款) 2 総務費 (項) 2 企画調整費											
目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 企画調整総務費	△19,344	1,036,252	1,016,908	2 給料	△83	職員給与費	△19,344			11	△19,355

				3 職員手当等	△16,520	中山間地域づくり推進課	△8,276				△8,276
				4 共 済 費	△2,741	県 民 生 活 課	3,552				3,552
						男女共同参画課	△2,492				△2,492
						交 通 政 策 課	△6,174				△6,174
						国 際 課	△3,035				△3,035
						ス ポ ー ツ 推 進 課	6,194		11		6,183
						文 化 振 興 課	△9,113				△9,113
2 消費生活行政費	2,928	76,938	79,866				2,928				2,928
				2 給 料	1,859	(県民生活課所管)					
				3 職員手当等	519	消費者行政総合調整費	2,928				2,928
				4 共 済 費	550						
計	△16,416	9,351,092	9,334,676				△16,416		11		△16,427

(款) 2 総 務 費

(項) 3 徴 税 費

目	補正額	補正前額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 税務総務費	△103,701	5,384,463	5,280,762				△103,701			55	△103,756
				2 給 料	△31,978	(税務課所管)					
				3 職員手当等	△50,059	職 員 給 与 費	△120,267			35	△120,302

				4 共 済 費	△21,664	県 税 事 務 所 運 営 費	16,566			20	16,546
2 賦課徴収費	2,829	2,841,603	2,844,432	1 報 酬	2,351	(税 務 課 所 管)	2,829				2,829
				3 職員手当等	478	賦 課 費	2,829				2,829
計	△100,872	8,226,066	8,125,194				△100,872			55	△100,927

## (款) 2 総 務 費

## (項) 4 市町村振興費

目	補正額	補正前額 の 額	計	節		明 説						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 市町振興費	2,292	1,234,278	1,236,570				2,292					2,292
				2 給 料	838	(市 町 課 所 管)						
				3 職員手当等	1,862	職 員 給 与 費	△74					△74
				4 共 済 費	△408	市 町 財 政 調 整 費	2,366					2,366
計	2,292	1,234,278	1,236,570				2,292					2,292

(款) 2 総務費

(項) 5 選挙費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 選挙管理委員会費	△1,137	41,483	40,346				△1,137					△1,137
				2 給料	△446	(選挙管理委員会所) 管						
				3 職員手当等	△351	職員給与費	△1,137					△1,137
				4 共済費	△340							
計	△1,137	2,599,231	2,598,094				△1,137					△1,137

(款) 2 総務費

(項) 6 防災費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 防災総務費	△44,669	1,037,954	993,285				△44,669				2	△44,671
				2 給料	△20,390	職員給与費						
				3 職員手当等	△14,779	防災危機管理課	△8,226				△1	△8,225
				4 共済費	△9,500	消防保安課	△38,817					△38,817
						小計	△47,043				△1	△47,042
						(消防保安課所管)						

						高圧ガス保安法等施行事務費	2,374			3	2,371
計	△44,669	1,324,837	1,280,168				△44,669			2	△44,671

## (款) 2 総務費

## (項) 7 統計調査費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 統計調査総務費	516	269,866	270,382				516	△213			729
				2 給料	739	(統計分析課所管)					
				3 職員手当等	△968	職員給与費	271	△458			729
				4 共済費	745	地方統計機構整備費	245	245			
計	516	462,624	463,140				516	△213			729

## (款) 2 総務費

## (項) 8 人事委員会費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 委員会費	4,163	123,984	128,147				4,163				4,163
				2 給料	2,612	(人事委員会所管)					
				3 職員手当等	547	職員給与費	4,163				4,163

				4 共 済 費	1,004						
計	4,163	123,984	128,147				4,163				4,163
(款) 2 総 務 費											
(項) 9 監 査 委 員 費											
目	補正額	補正前額 の	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 委 員 費	△2,384	180,785	178,401				△2,384				△2,384
				2 給 料	207	(監査委員事務局所) 管					
				3 職員手当等	△2,437	職 員 給 与 費	△2,384				△2,384
				4 共 済 費	△154						
計	△2,384	180,785	178,401				△2,384				△2,384
合 計	△242,117	49,873,910	49,631,793				△242,117	△213		85	△241,989

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 社会福祉総務費	△6,674	1,208,050	1,201,376				△6,674	△25		15	△6,664
				2 給料	5,025	職員給与費					
				3 職員手当等	△10,395	県民生活課	△550				△550
				4 共済費	△1,304	厚政課	△2,961	△25		14	△2,950
						長寿社会課	△7,189			1	△7,190
						障害者支援課	255				255
						小計	△10,445	△25		15	△10,435
						(厚政課所管)					
						社会福祉行政指導費	3,771				3,771
2 障害者福祉費	13,940	8,205,167	8,219,107				13,940	9,293			4,647
				12 委託料	3,255	(障害者支援課所管)					
				18 負担金補助及び交付金	10,685	身体障害者福祉法等施行事務費	13,940	9,293			4,647
3 老人福祉費	56,772	49,132,498	49,189,270				56,772			50,916	5,856
				2 給料	3,718	(長寿社会課所管)					
				3 職員手当等	1,038	介護保険対策費	56,772			50,916	5,856



				4 共 済 費 12委 託 料 18負担金補助及 び交付金	1,100 5,001 45,915						
21 国民健康保 険調整費	△1,259	12,354,909	12,353,650	27繰 出 金	△1,259	(医務保険課所管) 保険事業運営指導費	△1,259 △1,259				△1,259 △1,259
計	62,779	79,098,456	79,161,235				62,779	9,268		50,931	2,580

## (款) 3 民 生 費

## (項) 4 児 童 福 祉 費

目	補正額	補正前額 の 額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 児童福祉総 務費	△14,237	1,258,621	1,244,384				△14,237			1	△14,238
				2 給 料	△589	職 員 給 与 費					
				3 職員手当等	△8,537	こ ども 政 策 課	3,631				3,631
				4 共 済 費	△5,111	こ ども 家 庭 課	△17,868			1	△17,869
2 児童福祉対 策費	5,856	12,311,953	12,317,809				5,856				5,856
				2 給 料	3,718	(障害者支援課所管)					
				3 職員手当等	1,038	在宅心身障害児(者) 対策費	5,856				5,856

				4 共 済 費	1,100						
計	△8,381	20,650,279	20,641,898				△8,381			1	△8,382
(款) 3 民 生 費											
(項) 7 生活保護費											
目	補正額	補正前額 の	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 生活保護総務費	3,241	148,337	151,578				3,241	△57			3,298
				2 給 料	3,746	(厚政課所管)					
				3 職員手当等	△613	職員給与費	3,241	△57			3,298
				4 共 済 費	108						
計	3,241	1,085,027	1,088,268				3,241	△57			3,298
合 計	57,639	100,837,424	100,895,063				57,639	9,211		50,932	△2,504

(款) 4 衛 生 費

(項) 1 公衆衛生費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 公衆衛生総務費	73,542	925,951	999,493				73,542			11	73,531
				2 給 料	39,419	職 員 給 与 費					
				3 職員手当等	15,094	厚 政 課	△9,063			11	△9,074
				4 共 済 費	19,029	健 康 増 進 課	82,605				82,605
2 環境保健センター費	3,638	44,889	48,527				3,638				3,638
				2 給 料	2,429	(厚政課所管)					
				3 職員手当等	597	管 理 運 営 費	3,638				3,638
				4 共 済 費	612						
6 予 防 費	647,321	47,451,445	48,098,766				647,321	615,840			31,481
				1 報 酬	107,605	(健康増進課所管)					
				10 需 用 費	12,607	感 染 症 予 防 費	647,321	615,840			31,481
				12 委 託 料	356,208						
				13 使用料及び賃借料	45,141						
				18 負担金補助及び交付金	125,760						
計	724,501	51,790,052	52,514,553				724,501	615,840	11	108,650	

## (款) 4 衛 生 費

## (項) 4 環 境 衛 生 費

目	補正額	補正前額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 環境衛生総務費	△621	1,601,245	1,600,624				△621				△621
				2 給料	1,310	職員給与費					
				3 職員手当等	△1,934	生活衛生課	712			712	
				4 共済費	3	廃棄物・リサイクル対策課	△1,333			△1,333	
2 食品衛生費	508,131	1,402,413	1,910,544				508,131				508,131
				2 給料	1,859	(生活衛生課所管)					
				3 職員手当等	623	食品衛生対策費	508,131			508,131	
				4 共済費	397						
				12 委託料	505,252						
7 公害防止対策費	△12,933	437,765	424,832				△12,933				△12,933
				2 給料	△5,763	(環境政策課所管)					
				3 職員手当等	△5,063	職員給与費	△12,933			△12,933	
				4 共済費	△2,107						
11 自然保護費	3,190	154,986	158,176				3,190				3,190
				2 給料	3,316	(自然保護課所管)					

				3 職員手当等	△265	職 員 給 与 費	3,190				3,190
				4 共 済 費	139						
計	497,767	3,809,457	4,307,224				497,767				497,767

(款) 4 衛 生 費

(項) 7 保 健 所 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 保健所費	△83,403	2,412,242	2,328,839				△83,403			20	△83,423
				1 報 酬	8,864	(厚政課所管)					
				2 給 料	△36,080	職 員 給 与 費	△111,630			20	△111,650
				3 職員手当等	△57,335	保 健 所 運 営 費	28,227				28,227
				4 共 済 費	1,148						
計	△83,403	2,412,242	2,328,839				△83,403			20	△83,423

(款) 4 衛 生 費

(項) 8 医 薬 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 医薬総務費	△18,969	633,539	614,570				△18,969	△1,270		△7,714	△9,985

				2 給 料 3 職員手当等 4 共 濟 費	△4,697 △12,214 △2,058	職 員 給 与 費 医 療 政 策 課 医 務 保 險 課 薬 務 課 小 計 (薬 務 課 所 管) 温 泉 管 理 費	△4,621 △16,615 △685 △21,921 2,952	△1,270   △1,270	△7,958 244 △7,714	4,607 △16,859 △685 △12,937 2,952
2 医 務 費	3,000	5,678,324	5,681,324	18 負担金補助及 び交付金	3,000	(医務保険課所管) 特殊医療技術者養成確 保対策費	3,000 3,000			3,000 3,000
3 看護業務指 導管理費	28,000	527,384	555,384	18 負担金補助及 び交付金	28,000	(医療政策課所管) 看護師等養成事業費	28,000 28,000			28,000 28,000
計	12,031	6,967,369	6,979,400				12,031	△1,270	△7,714	21,015
合 計	1,150,896	66,982,193	68,133,089				1,150,896	614,570	△7,683	544,009

(款) 5 労働費

(項) 1 労政費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 労政総務費	△10,791	186,229	175,438				△10,791					△10,791
				2 給料	△3,806	(労働政策課所管)						
				3 職員手当等	△4,276	職員給与費	△13,719					△13,719
				4 共済費	△2,709	労働行政費	2,928					2,928
計	△10,791	629,310	618,519				△10,791					△10,791

(款) 5 労働費

(項) 2 職業能力開発費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 職業能力開発総務費	△12,315	435,241	422,926				△12,315				12	△12,327
				2 給料	△3,353	(労働政策課所管)						
				3 職員手当等	△6,287	職員給与費	△12,315				12	△12,327
				4 共済費	△2,675							
計	△12,315	1,470,076	1,457,761				△12,315				12	△12,327

## (款) 5 労働費

## (項) 4 労働委員会費

目	補正額	補正前額 の	計	節		説明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 委員会費	264	105,008	105,272				264				264
				2 給 料	270	(労働委員会所管)					
				3 職員手当等	△584	職員給与費	264				264
				4 共 済 費	578						
計	264	105,008	105,272				264				264
合 計	△22,842	2,581,715	2,558,873				△22,842			12	△22,854



(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 農業総務費	△176,836	5,667,538	5,490,702				△176,836			10,387	△187,223
				1 報酬	21,339	職員給与費					
				2 給料	△40,784	農林水産政策課	△282,939			10,340	△293,279
				3 職員手当等	△118,611	ぶちうまやまぐち推進課	4,964				4,964
				4 共済費	△40,820	農業振興課	△10,644				△10,644
				8 旅費	2,040	小計	△288,619			10,340	△298,959
						(農林水産政策課所管)					
						農林業施策総合調整費	111,783			47	111,736
10 農業改良普及費	4,953	121,118	126,071				4,953				4,953
				2 給料	3,596	(農業振興課所管)					
				3 職員手当等	673	改良普及事業振興費	4,953				4,953
				4 共済費	684						
計	△171,883	12,155,384	11,983,501				△171,883			10,387	△182,270

## (款) 6 農林水産業費

## (項) 2 畜産業費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 畜産総務費	△4,759	127,866	123,107				△4,759				△4,759
				2 給料	△1,372	(畜産振興課所管)					
				3 職員手当等	△1,916	職員給与費	△4,759				△4,759
				4 共済費	△1,471						
2 畜産振興費	2,928	93,761	96,689				2,928				2,928
				2 給料	1,859	(畜産振興課所管)					
				3 職員手当等	519	広域畜産総合対策費	2,928				2,928
				4 共済費	550						
計	△1,831	380,604	378,773				△1,831				△1,831

## (款) 6 農林水産業費

## (項) 3 農地費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
7 土地改良管理費	△17,602	332,559	314,957				△17,602				△17,602

				2 給 料	△7,161	(農村整備課所管)					
				3 職員手当等	△6,428	職 員 給 与 費	△17,602				△17,602
				4 共 済 費	△4,013						
計	△17,602	11,326,715	11,309,113				△17,602				△17,602

(款) 6 農林水産業費

(項) 4 林 業 費

目	補正額	補正前額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 林業総務費	△29,414	354,466	325,052				△29,414	7		△22	△29,399
				1 報 酬	1,530	職 員 給 与 費					
				2 給 料	△15,484	森 林 企 画 課	△23,117	7		△11	△23,113
				3 職員手当等	△11,211	森 林 整 備 課	△11,196			△11	△11,185
				4 共 済 費	△4,349	小 計	△34,313	7		△22	△34,298
				8 旅 費	100	(森林企画課所管)					
						林 業 行 政 費	4,899				4,899
計	△29,414	6,478,770	6,449,356				△29,414	7		△22	△29,399

## (款) 6 農林水産業費

## (項) 5 水産業費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 水産業総務費	△23,975	1,452,190	1,428,215				△23,975	82		1	△24,058
				2 給料	5,807	職員給与費					
				3 職員手当等	△18,886	農林水産政策課	△11,585				△11,585
				4 共済費	△4,985	ぶちうまやまぐち推進課	113				113
				27 繰出金	△5,911	水産振興課	△3,112	82		1	△3,195
						漁港漁場整備課	△3,480				△3,480
						小 計	△18,064	82		1	△18,147
						(農林水産政策課所管)					
						下関漁港地方卸売市場特別会計繰出金	△5,911				△5,911
15 水産業生産対策費	2,310	1,668,948	1,671,258				2,310			5	2,305
				2 給料	1,509	(水産振興課所管)					
				3 職員手当等	301	栽培漁業事業費	2,310			5	2,305
				4 共済費	500						
計	△21,665	5,476,983	5,455,318				△21,665	82		6	△21,753
合 計	△242,395	35,818,456	35,576,061				△242,395	89		10,371	△252,855

(款) 7 商 工 費

(項) 1 商 業 費

目	補正額	補正前額	計	節		明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 商業総務費	2,648,816	10,451,961	13,100,777				2,648,816					2,648,816
				2 給 料	△2,329	(商政課所管)						
				3 職員手当等	△5,786	職員給与費	△11,184					△11,184
				4 共 済 費	△3,069	商工業振興指導費	2,660,000					2,660,000
				12 委 託 料	2,660,000							
計	2,648,816	12,327,540	14,976,356				2,648,816					2,648,816

(款) 7 商 工 費

(項) 2 工 鉱 業 費

目	補正額	補正前額	計	節		明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 工鉱業総務費	△10,748	860,406	849,658				△10,748					△10,748
				2 給 料	△2,425	職員給与費						
				3 職員手当等	△5,392	商 政 課	15					15
				4 共 済 費	△2,931	新産業振興課	△10,952					△10,952
						企業立地推進課	△3,016					△3,016

						経営金融課	3,205				3,205
計	△10,748	103,245,496	103,234,748				△10,748				△10,748
(款) 7 商 工 費											
(項) 3 観 光 費											
目	補正額	補正前額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 観 光 費	2,387,770	4,419,963	6,807,733				2,387,770				2,387,770
				2 給 料	△6,602	(観光政策課所管)					
				3 職員手当等	△9,493	職員給与費	△19,116				△19,116
				4 共 済 費	△3,021	観光事業運営費	2,406,886				2,406,886
				8 旅 費	212						
				10 需 用 費	120						
				11 役 務 費	16						
				12 委 託 料	335,916						
				13 使用料及び賃借料	52						
				18 負担金補助及び交付金	2,070,570						
計	2,387,770	4,419,963	6,807,733				2,387,770				2,387,770
合 計	5,025,838	119,992,999	125,018,837				5,025,838				5,025,838

(款) 8 土 木 費

(項) 1 管 理 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 土木総務費	△176,960	6,630,429	6,453,469				△176,960			△5,425	△171,535
				1 報 酬	3,023	職 員 給 与 費					
				2 給 料	△27,332	監 理 課	△81,735			10,930	△92,665
				3 職員手当等	△118,995	道 路 整 備 課	△26,418				△26,418
				4 共 済 費	△33,982	河 川 課	△54,252			△16,384	△37,868
				8 旅 費	326	港 湾 課	△1,027				△1,027
						建 築 指 導 課	△27,232				△27,232
						住 宅 課	△9,934				△9,934
						小 計	△200,598			△5,454	△195,144
						(監理課所管)					
						土 木 諸 費	22,254			29	22,225
						(技術管理課所管)					
						土 木 諸 費	1,384				1,384
6 建築指導費	8,608	105,220	113,828				8,608			7	8,601
				1 報 酬	1,836	(建築指導課所管)					
				2 給 料	3,718	建築基準法施行事務費	5,856				5,856

				3 職員手当等	1,429	受託設計監督費	2,752			7	2,745
				4 共 済 費	1,505						
				8 旅 費	120						
計	△168,352	6,761,275	6,592,923				△168,352			△5,418	△162,934

## (款) 8 土 木 費

## (項) 5 都市計画費

目	補正額	補正前額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
3 公園費	2,928	1,209,239	1,212,167				2,928				2,928
				2 給 料	1,859	(都市計画課所管)					
				3 職員手当等	519	都市公園等管理運営費	2,928				2,928
				4 共 済 費	550						
5 下水道費	△847	702,140	701,293				△847				△847
				27 繰 出 金	△847	(都市計画課所管)					
						流域下水道事業会計繰出金	△847				△847
計	2,081	3,837,818	3,839,899				2,081				2,081



(款) 8 土 木 費

(項) 6 住 宅 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 住宅管理費	5,856	1,327,584	1,333,440				5,856			2	5,854
				2 給 料	3,718	(住宅課所管)					
				3 職員手当等	1,038	県営住宅管理費	2,928			2	2,926
				4 共 済 費	1,100	宅地建物取引業法施行事務費	2,928				2,928
2 住宅建設費	2,928	1,499,308	1,502,236				2,928				2,928
				2 給 料	1,859	(住宅課所管)					
				3 職員手当等	519	住宅地区改良事業費	2,928				2,928
				4 共 済 費	550						
計	8,784	2,826,892	2,835,676				8,784			2	8,782
合 計	△157,487	69,404,619	69,247,132				△157,487			△5,416	△152,071

(款) 9 警 察 費

(項) 1 警 察 管 理 費

目	補正額	補正前額 の 前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
2 警察本部費	△329,375	33,912,602	33,583,227				△329,375			91	△329,466
				2 給 料	△70,489	職 員 給 与 費	△397,843				△397,843
				3 職員手当等	△273,937	一 般 管 理 費	68,468			91	68,377
				4 共 済 費	15,051						
計	△329,375	35,458,916	35,129,541				△329,375			91	△329,466
合 計	△329,375	38,097,208	37,767,833				△329,375			91	△329,466

(款) 10 教 育 費

(項) 1 教育総務費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 教育委員会費	△1,728	7,061	5,333	1 報 酬	△1,728	(教育政策課所管) 教育委員会運営費	△1,728 △1,728				△1,728 △1,728
2 教育総務費	△59,320	5,748,725	5,689,405	1 報 酬	1,834	職 員 給 与 費	△59,320			△15,331	△43,989
				2 給 料	△24,167	教 育 政 策 課	△14,294				△14,294
				3 職員手当等	△27,457	教 職 員 課	△14,022			10	△14,032
				4 共 済 費	△9,558	義 務 教 育 課	△27,939			△15,341	△12,598
				8 旅 費	28	高 校 教 育 課	△9,424				△9,424
						小 計	△65,679			△15,331	△50,348
						(教育政策課所管) 教育庁運営費	6,359				6,359
7 教育指導費	1,085	866,726	867,811	1 報 酬	717	(高校教育課所管)	1,085				1,085
				3 職員手当等	43	学 校 指 導 管 理 費	1,085				1,085

				8 旅 費	325						
計	△59,963	21,518,817	21,458,854				△59,963			△15,331	△44,632

## (款) 10 教 育 費

## (項) 2 小 学 校 費

目	補正額	補正前額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 教職員費	△1,784,812	40,434,232	38,649,420				△1,784,812	△250,991			△1,533,821
				2 給 料	△625,401	(教職員課所管)					
				3 職員手当等	△793,802	教職員給与費	△1,784,812	△250,991			△1,533,821
				4 共 済 費	△365,609						
計	△1,784,812	40,434,232	38,649,420				△1,784,812	△250,991			△1,533,821

## (款) 10 教 育 費

## (項) 3 中 学 校 費

目	補正額	補正前額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 教職員費	△1,066,367	25,030,542	23,964,175				△1,066,367	△157,972			△908,395
				2 給 料	△372,973	(教職員課所管)					
				3 職員手当等	△492,964	教職員給与費	△1,066,367	△157,972			△908,395

				4 共 済 費	△200,430						
計	△1,066,367	25,030,542	23,964,175				△1,066,367	△157,972			△908,395

(款) 10 教 育 費

(項) 4 高 等 学 校 費

目	補正額	補正前額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 高等学校総務費	△378,969	21,227,848	20,848,879				△378,969				△378,969
				2 給 料	△126,729	(教職員課所管)					
				3 職員手当等	△198,505	教職員給与費	△378,969				△378,969
				4 共 済 費	△53,735						
計	△378,969	24,789,763	24,410,794				△378,969				△378,969

(款) 10 教 育 費

(項) 7 特 別 支 援 学 校 費

目	補正額	補正前額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 特別支援学校費	△346,167	12,473,357	12,127,190				△346,167	△36,534			△309,633
				2 給 料	△56,056	(教職員課所管)					
				3 職員手当等	△231,759	教職員給与費	△346,167	△36,534			△309,633

				4 共 済 費	△58,352						
計	△346,167	12,473,357	12,127,190				△346,167	△36,534			△309,633
(款) 10 教 育 費											
(項) 8 社会教育費											
目	補正額	補正前額 の	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 社会教育総務費	△26,668	985,732	959,064				△26,668			△5,218	△21,450
				2 給 料	△12,712	職 員 給 与 費					
				3 職員手当等	△12,118	社会教育・文化財課	△29,068			△5,218	△23,850
				4 共 済 費	△1,838	人 権 教 育 課	△384				△384
						小 計	△29,452			△5,218	△24,234
						(社会教育・文化財) 課所管					
						社会教育運営費	2,784				2,784
計	△26,668	1,652,311	1,625,643				△26,668			△5,218	△21,450

(款) 10 教 育 費

(項) 9 保 健 体 育 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 保健体育総務費	△6,178	653,302	647,124				△6,178			△253	△5,925
				1 報 酬	1,118	(学校安全・体育課所管)					
				2 給 料	△3,546	職 員 給 与 費	△7,368			△253	△7,115
				3 職員手当等	△2,117	管 理 運 営 費	1,190				1,190
				4 共 済 費	△1,705						
				8 旅 費	72						
計	△6,178	747,961	741,783				△6,178			△253	△5,925

(款) 10 教 育 費

(項) 11 学 事 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 学事総務費	△1,285	130,135	128,850				△1,285				△1,285
				2 給 料	△293	(学事文書課所管)					
				3 職員手当等	△687	職 員 給 与 費	△1,285				△1,285
				4 共 済 費	△305						

計	△1,285	9,691,023	9,689,738				△1,285				△1,285
合計	△3,670,409	138,604,224	134,933,815				△3,670,409	△445,497		△20,802	△3,204,110



## 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 当 手 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	2		25,560	10,886 (3.25)			36,446	5,248	41,694	
	議 員	47	639,058					639,058	61,217	700,275	
	そ の 他 の 特 別 職	82	62,694	18,126	6,286 (3.25)		288	87,394	4,507	91,901	
	計	131	701,752	43,686	17,172		288	762,898	70,972	833,870	
補 正 前	長 等	2		25,560	11,221 (3.35)			36,781	5,266	42,047	
	議 員	47	668,569					668,569	65,391	733,960	
	そ の 他 の 特 別 職	82	64,422	18,126	7,724 (3.35)		24	90,296	4,503	94,799	
	計	131	732,991	43,686	18,945		24	795,646	75,160	870,806	
比 較	長 等	0		0	△335			△335	△18	△353	
	議 員	0	△29,511					△29,511	△4,174	△33,685	
	そ の 他 の 特 別 職	0	△1,728	0	△1,438		264	△2,902	4	△2,898	
	計	0	△31,239	0	△1,773		264	△32,748	△4,188	△36,936	

備考 長等とは知事及び副知事をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。

## 2 一 般 職

## (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(3,294) 22,859	3,068,353	80,840,710	63,991,198	147,900,261	26,194,494	174,094,755	
補 正 前	(3,252) 22,710	3,025,741	82,273,249	66,531,451	151,830,441	27,010,861	178,841,302	
比 較	(42) 149	42,612	△1,432,539	△2,540,253	△3,930,180	△816,367	△4,746,547	

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 手 養 当	地 域 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 当	勤 手 勉 当	通 手 勤 当	住 居 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	1,957,587	160,104	3,312,676	17,582,680	13,463,145	2,190,280	1,749,182	1,102,717	675,276
	補 正 前	2,054,653	172,705	3,312,644	19,262,594	14,105,774	2,191,530	1,767,204	1,148,174	676,708
	比 較	△97,066	△12,601	32	△1,679,914	△642,629	△1,250	△18,022	△45,457	△1,432

管理職当 手 (千円)	特勤手当 地 手 (千円)	へき地当 手 (千円)	初任給 調整手 当 (千円)	農林漁業 普及指 導手 当 (千円)	産業教育 手 当 (千円)	定時制 通信教 育手 当 (千円)	夜間勤 務手 当 (千円)	休日勤 務手 当 (千円)	義務教育 等特別 当 手 (千円)	単身赴 任手 当 (千円)	管理職 特別勤 務手 当 (千円)	退手 職 当 (千円)
1,134,465	5,243	63,986	31,894	41,017	80,839	75,037	200,789	632,716	721,247	221,447	53,328	18,535,543
1,148,676	6,020	77,529	42,279	38,899	80,839	75,037	196,756	620,373	738,559	228,511	50,444	18,535,543
△14,211	△777	△13,543	△10,385	2,118	0	0	4,033	12,343	△17,312	△7,064	2,884	0

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(237) 19,496		80,303,166	63,491,755	143,794,921	25,769,261	169,564,182	
補 正 前	(237) 19,498		81,927,348	66,086,680	148,014,028	26,638,860	174,652,888	
比 較	(0) △2		△1,624,182	△2,594,925	△4,219,107	△869,599	△5,088,706	

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について、外書きで記載した。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当	地 域 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 当	勤 勉 当	通 勤 当	住 居 当	特 殊 勤 務 当	宿 日 直 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	1,957,587	159,243	3,312,449	17,128,429	13,463,145	2,176,601	1,749,182	1,087,400	672,802
	補 正 前	2,054,653	172,145	3,312,449	18,853,172	14,105,774	2,187,361	1,767,204	1,132,857	674,234
	比 較	△97,066	△12,902	0	△1,724,743	△642,629	△10,760	△18,022	△45,457	△1,432

管理職当 手 (千円)	特勤手当 地 手 (千円)	へき地当 手 (千円)	初任給 調整手 当 (千円)	農林漁業 普及指 導手 当 (千円)	産業教育 手 当 (千円)	定時制 通信教 育手 当 (千円)	夜間勤 務手 当 (千円)	休日勤 務手 当 (千円)	義務教育 等特別 当 手 (千円)	単身赴 任手 当 (千円)	管理職 特別勤 務手 当 (千円)	退手 職 当 (千円)
1,134,465	5,243	63,986	31,894	41,017	80,839	75,037	197,555	632,716	721,247	221,447	53,328	18,526,143
1,148,676	6,020	77,529	42,279	38,899	80,839	75,037	193,522	620,373	738,559	228,511	50,444	18,526,143
△14,211	△777	△13,543	△10,385	2,118	0	0	4,033	12,343	△17,312	△7,064	2,884	0

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(3,057) 3,363	3,068,353	537,544	499,443	4,105,340	425,233	4,530,573	
補 正 前	(3,015) 3,212	3,025,741	345,901	444,771	3,816,413	372,001	4,188,414	
比 較	(42) 151	42,612	191,643	54,672	288,927	53,232	342,159	

備考 ( ) 内は、会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 当	通 勤 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 当	夜 間 勤 務 手 当	退 職 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	861	227	454,251	13,679	15,317	2,474	3,234	9,400
	補 正 前	560	195	409,422	4,169	15,317	2,474	3,234	9,400
	比 較	301	32	44,829	9,510	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△1,432,539	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況  本 年 度 { 給料の改定率 ——— 給与改定実施時期 ———  前 年 度 { 給料の改定率 ——— 給与改定実施時期 ———
		その他の増減分	△1,432,539	新陳代謝に係る増減分 千円 △214,323  欠員補充定数増に係る増減分 千円 155,330  その他 千円 △1,373,546  職員数の異動状況  (現に在職する職員数) (その他) (計)  { 補正後 18,312人 1,184人 19,496人 補正前 18,363人 1,135人 19,498人 増 減 △51人 49人 △2人  採用・退職の状況等  { 3年度中退職者数(見込) 969人 3年度中採用者数(見込) 743人
職 員 手 当	△2,540,253	制度改正に伴う増減分	△1,363,021	期末・勤勉手当の増減分 千円 △1,363,021  期末・勤勉手当の支給率  本 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 支給率(月分) 2.225 2.075 4.30  前 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 支給率(月分) 2.25 2.20 4.45

		その他の増減分	$\Delta 1,177,232$		



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)	現 業 職
3 年 11 月 10 日現在	平均給料月額(円)	324,814	321,453	378,401	359,045	225,700
	平均給与月額(円)	391,750	419,087	420,790	382,880	242,201
	平均年齢(歳)	44.01	39.03	48.04	44.07	62.11
3 年 1 月 10 日現在	平均給料月額(円)	324,563	318,703	377,216	352,935	225,700
	平均給与月額(円)	397,371	437,797	426,291	390,053	242,173
	平均年齢(歳)	44.04	39.07	48.06	45.01	62.01

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	教 育 職(一) (円)	教 育 職(二) (円)	国 の 制 度			
					行 政 職 (円)	公 安 職(一) (円)	教 育 職(一) (円)	教 育 職(二) (円)
高 校 卒	154,900	183,700	—	—	150,600	173,400	—	—
大 学 卒	188,700	—	210,800	210,800	182,200	—	—	—

## ウ 等級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職(一)			教 育 職(二)			現 業 職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
3 年 11 月 10 日現在	9 級	12	0.3	9 級	13	0.4	4 級	64	2.1	4 級	<sup>(1)</sup> 404	5.6	5 級		
	8 級	15	0.3	8 級	21	0.7	3 級	108	3.5	3 級	476	6.6	4 級		
	7 級	<sup>(3)</sup> 72	1.5	7 級	79	2.5	2 級	2,784	91.1	2 級	<sup>(103)</sup> 6,299	87.8	3 級	2	100.0
	6 級	698	14.9	6 級	156	4.9	1 級	101	3.3	1 級			2 級		
	5 級	808	17.3	5 級	323	10.2							1 級		
	4 級	884	18.9	4 級	1,066	33.7									
	3 級	<sup>(29)</sup> 1,265	27.1	3 級	662	20.9									
	2 級	417	8.9	2 級	339	10.7									
	1 級	502	10.8	1 級	504	16.0									
	計	<sup>(32)</sup> 4,673	100.0	計	3,163	100.0	計	3,057	100.0	計	<sup>(104)</sup> 7,179	100.0	計	2	100.0
3 年 1 月 10 日現在	9 級	11	0.2	9 級	13	0.4	4 級	64	2.1	4 級	410	5.7	5 級		
	8 級	18	0.4	8 級	16	0.5	3 級	106	3.4	3 級	483	6.7	4 級		
	7 級	<sup>(1)</sup> 62	1.3	7 級	78	2.5	2 級	<sup>(12)</sup> 2,819	91.5	2 級	<sup>(107)</sup> 6,343	87.6	3 級	2	100.0
	6 級	696	15.0	6 級	153	4.9	1 級	94	3.0	1 級			2 級		
	5 級	841	18.1	5 級	338	10.7							1 級		
	4 級	879	18.9	4 級	1,027	32.7									
	3 級	<sup>(33)</sup> 1,289	27.7	3 級	678	21.5									
	2 級	408	8.8	2 級	439	13.9									
	1 級	449	9.6	1 級	405	12.9									
	計	<sup>(34)</sup> 4,653	100.0	計	3,147	100.0	計	<sup>(12)</sup> 3,083	100.0	計	<sup>(107)</sup> 7,236	100.0	計	2	100.0

備考 ( ) 内は、再任用短時間職員数について、外書きで記載した。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	本庁部長	委員会 事務局長	本部次長	本庁課長	本庁 相当困難 主査	本庁主査	主任	上級係員	係員

備考 職務については、本庁の代表的な職務を記載した。

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19,496	4,673	3,163	3,057	7,179	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	16,644	4,262	2,826	2,709	6,649	0	
	号給数別内訳	1号給(人)	2,493	490	108	639	1,237	0
		4号給(人)	9,573	2,603	1,927	1,306	3,617	0
		6号給(人)	3,662	935	633	611	1,436	0
		8号給(人)	916	234	158	153	359	0
比 率 (B)／(A) (%)	85.4	91.2	89.3	88.6	92.6	0.0		

前 年 度	職 員 数 (A) (人)		19,620	4,653	3,147	3,083	7,236	2
	昇給に係る職員数(B) (人)		16,324	4,185	2,763	2,700	6,477	0
	号給数別内訳	1号給(人)	2,852	537	131	680	1,476	0
		2号給(人)	109	28	42	12	26	0
		3号給(人)	787	166	152	120	345	0
		4号給(人)	10,295	2,978	1,692	1,651	3,827	0
		5号給 以上(人)	2,281	476	746	237	803	0
比 率 (B)/(A) (%)		83.2	89.9	87.8	87.6	89.5	0.0	

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考 ( )内は、再任用職員について記載した。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	山 口 県 の 等 区 域	東 京 都 区 特 別 区	大 阪 市	広 島 市	福 津 市	岡 山 市
支 給 率 (%)	0.15	20	16	10	10	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	17,754	19	6	5	10	1
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	—	20	16	10	10	3

## ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)	現 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.3	0.2	2.8	1.4	1.3	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (3年11月10日現在)	42.6	9.9	79.2	50.0	45.3	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	警察作業手当 教育業務連絡指導手当 税務手当 教員特殊業務手当 特殊現場作業手当					

## ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ				
住 居 手 当	異 な る	手当の上限 支給対象となる家賃額の下限	国 28,000円 16,000円	県 27,000円 12,000円	
通 勤 手 当	異 な る	全額支給限度額 2分の1加算措置 最高支給限度額	交通機関利用者 国 55,000円 無	県 70,000円 有 限度なし	交通用具利用者 国 31,600円 県 54,500円

債務負担行為の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

(追加分)

1 その他

負担決定年度	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
3	県営かんがい排水改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (江崎地区排水機)	190,000			3年度から 5年度まで	190,000	95,000	42,000	47,500	5,500
3	交通安全施設整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道防府環状線)	36,750			4	36,750	18,025	16,000		2,725
3	単独交通安全施設整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道光日積線ほか2か所)	56,000			4	56,000		36,000		20,000
3	舗装補修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道防府環状線ほか2か所)	84,000			4	84,000	41,200	37,000		5,800
3	道路災害防除事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道191号)	42,000			4	42,000	20,600	19,000		2,400
3	単独道路舗装事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道山口宇部線ほか2か所)	45,000			4	45,000		40,000		5,000

3	単独道路災害防除事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道周東美川線)	15,000			4	15,000		13,000		2,000
3	道路改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道490号ほか2か所)	572,250			4	572,250	297,575	246,000		28,675
3	単独道路改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道岩国玖珂線ほか14か所)	381,000			4	381,000		306,000	16,806	58,194
3	橋りょう補修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道光上関線ほか12か所)	488,250			4	488,250	271,920	128,000		88,330
3	周防高潮対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (厚東川ほか1か所)	115,500			4	115,500	55,000	53,000		7,500
3	河川工作物関連応急対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (沢波川排水機場)	57,750			4	57,750	27,500	27,000		3,250
3	単独河川改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (川棚川ほか5か所)	34,000			4	34,000		28,000		6,000
3	高潮対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (東邦海岸ほか2か所)	94,500			4	94,500	45,000	36,000	8,800	4,700
3	侵食対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (松谷海岸)	115,500			4	115,500	55,000	44,000	11,000	5,500



3	通常砂防事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (小河内川ほか15か所)	580,650			4	580,650	276,500	297,000		7,150
3	地すべり対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (中浦下庄地区ほか1か所)	42,000			4	42,000	20,000	21,000		1,000
3	急傾斜地崩壊対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (上市地区ほか10か所)	446,250			4	446,250	212,500	194,000	37,500	2,250
3	自然災害防止事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (豊城町(1)地区ほか1か所)	25,750			4	25,750		20,000	5,021	729
3	単独港湾改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (宇部港)	40,000			4	40,000			40,000	
3	海岸防災事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (小野田港ほか1か所)	131,250			4	131,250	62,500	50,000	12,500	6,250
3	都市公園整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (山口きらら博記念公園)	21,000			4	21,000	10,000	9,000	2,000	
3	過疎地域下水道代行事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (周防大島町)	105,000			4	105,000	50,000	27,000	27,500	500

(議案第2号)

16 下関漁港地方卸売市場特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正額	補正前の額	計	備考
5 繰入金	△5,911	194,961	189,050	
歳入合計	△5,911	378,615	372,704	

(歳 出)

款	補 正 額	補正前の額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下関漁港地方卸売市場費	△5,911	378,615	372,704				△5,911
<b>歳 出 合 計</b>	<b>△5,911</b>	<b>378,615</b>	<b>372,704</b>				<b>△5,911</b>

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 5 繰 入 金

(項) 1 他会計繰入金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	△5,911	194,961	189,050	1繰 入 金	△5,911	市場管理費

## 3 歳 出

(単位 千円)

## (款) 1 下関漁港地方卸売市場費

## (項) 2 市場管理費

目	補正額	補正前額 の	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 市場維持管理費	△5,911	228,508	222,597				△5,911				△5,911
				2 給 料	△2,044	職 員 給 与 費	△5,911				△5,911
				3 職員手当等	△2,669						
				4 共 済 費	△1,198						
計	△5,911	378,615	372,704				△5,911				△5,911

(議案第3号)

29 港湾整備事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正額	補正前の額	計	備考
5 県債	3,800	3,180,000	3,183,800	
歳入合計	3,800	5,295,923	5,299,723	

(歳 出)

款	補 正 額	補正前の額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
I 港湾整備事業費	3,800	5,295,923	5,299,723		3,800		
歳 出 合 計	3,800	5,295,923	5,299,723		3,800		

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 5 県 債

(項) 1 県 債

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1土 木 債	3,800	3,180,000	3,183,800	2公 債 費	3,800	公債元利金



## 3 歳 出

(単位 千円)

## (款) 1 港湾整備事業費

## (項) 1 港 湾 費

目	補正額	補正前額 の額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 港湾管理費	3,800	1,204,032	1,207,832				3,800			3,800	
				2 給 料	5,472	職 員 給 与 費	3,800			3,800	
				3 職員手当等	△1,656						
				4 共 済 費	△16						
4 公 債 費	0	1,586,791	1,586,791				0		3,800	△3,800	
						公 債 元 利 金	0		3,800	△3,800	
計	3,800	5,295,923	5,299,723				3,800	3,800	0		

債務負担行為の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

(追加分)

1 その他

負担決定年度	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地 方 債	そ の 他	
3	港湾整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (宇部港)	170,000			4年度	170,000		170,000		

## 地方債の現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	元年度末現在高	2年度末現在高 見 込 額	3年度中増減見込額		3年度末現在高 見 込 額
			3年度中起債 見 込 額	3年度中元金償還 見 込 額	
土 木 債	16,725,383	16,166,563	3,455,900	1,558,619	18,063,844

(議案第4号)

32 国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正額	補正前の額	計	備考
8 繰入金	△1,259	7,678,035	7,676,776	
歳入合計	△1,259	144,710,429	144,709,170	

(歳 出)

款	補 正 額	補正前の額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
I 総 務 費	△1,259	36,589	35,330				△1,259
歳 出 合 計	△1,259	144,710,429	144,709,170				△1,259

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 8 繰 入 金

(項) 1 他会計繰入金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	△1,259	7,382,589	7,381,330	4 職員給与費等繰入金	△1,259	

## 3 歳 出

(単位 千円)

## (款) 1 総 務 費

## (項) 1 総 務 管 理 費

目	補正額	補正前額 の	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 一般管理費	△1,259	36,240	34,981				△1,259				△1,259
				2 給 料	△68	職 員 給 与 費	△1,259				△1,259
				3 職員手当等	△1,176						
				4 共 済 費	△15						

(議案第5号)

51 令和3年度電気事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

支 出

款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考
2 電気事業費用			△8,215	1,612,457	1,604,242	
	1 営業費用		△8,215	1,568,558	1,560,343	
		1 東部水力発電費	△2,547	829,877	827,330	
		2 西部水力発電費	△6,214	443,406	437,192	
		20 水越ダム管理費	△1,594	67,036	65,442	
		91 一般管理費	2,140	228,239	230,379	



## 令和3年度電気事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	金 額	備 考
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当年度純利益	85,541	
減価償却費	304,138	
固定資産除却費	15,073	
長期前受金戻入額	△6,607	
退職給付引当金の増減額	△8,180	
特別修繕引当金の増減額	4,735	
修繕引当金の増減額	△10,848	
賞与引当金の増減額	△344	
受取利息	△972	
事業外収益	△3,792	
固定資産売却益	△1	
支払利息	3,007	
未収金の増減額	15,432	
未払金の増減額	△419,274	
小 計	△22,092	

利息の受取額	972
事業外収益の受取額	3,792
利息の支払額	<u>△3,007</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△20,335
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△245,311
国庫補助金の受入額	1
国庫補助金の返還額	△100
上記の実施に係る負担金等の収入	2,013
固定資産の売却による収入	<u>2</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,395
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
企業債の償還による支出	<u>△79,746</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,746
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△343,476
資金期首残高	<u>4,710,083</u>
資金期末残高	4,366,607

## 給 与 費 明 細 書

## I 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(7) 52	188,908	158,022	346,930	69,397	416,327
補 正 前		(7) 52	193,260	161,049	354,309	70,233	424,542
比 較		(0) 0	△4,352	△3,027	△7,379	△836	△8,215

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 手 当 (千円)	地 域 当 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 当 手 当 (千円)	勤 勉 当 手 当 (千円)	通 勤 当 手 当 (千円)	住 居 当 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 当 手 当 (千円)	宿 日 直 当 手 当 (千円)	管 理 職 当 手 当 (千円)	休 日 勤 務 当 手 当 (千円)	単 身 赴 任 当 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補 正 後		7,348	304	12,449	42,939	33,330	11,730	5,006	1,522	13,250	5,772	541		872
補 正 前		6,805	313	12,449	45,880	32,818	12,462	5,622	1,522	13,250	5,580	541		848	22,959
比 較		543	△9	0	△2,941	512	△732	△616	0	0	192	0		24	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(-) 45	181,218	156,090	337,308	68,968	406,276
補 正 前		(-) 45	185,570	158,555	344,125	69,804	413,929
比 較		(-) 0	△4,352	△2,465	△6,817	△836	△7,653

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 手 (千円)	地 域 当 手 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		補 正 後	7,348	289	12,449	41,377	33,330	11,475	5,006	1,422	13,250	5,772	541		872
	補 正 前	6,805	298	12,449	44,241	32,818	11,622	5,622	1,522	13,250	5,580	541		848	22,959
	比 較	543	△9	0	△2,864	512	△147	△616	△100	0	192	0		24	0

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(7) 7	7,690	1,932	9,622	429	10,051
補 正 前		(7) 7	7,690	2,494	10,184	429	10,613
比 較		(0) 0	0	△562	△562	0	△562

備考 ( ) 内は、会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
		補 正 後	15	1,562	255
	補 正 前	15	1,639	840	
	比 較	0	△77	△585	100

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△4,352	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況  本 年 度 { 給料の改定率 ——— { 給与改定実施時期 ———  前 年 度 { 給料の改定率 ——— { 給与改定実施時期 ———
		その他の増減分	△4,352	新陳代謝に係る増減分 千円 △9,843  その他 千円 5,491  職員数の異動状況  (現に在職する職員数) (その他) (計)  { 補正後 45人 0人 45人 { 補正前 45人 0人 45人 { 増 減 0人 0人 0人  採用・退職の状況等  { 3年度中退職者数(見込) 2人 { 3年度中採用者数(見込) 0人
手 当	△3,027	制度改正に伴う増減分	△2,597	期末・勤勉手当の増減分 千円 △2,597  期末・勤勉手当の支給率  本 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 { 支給率(月分) 2.225 2.075 4.30  前 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 { 支給率(月分) 2.25 2.20 4.45

		その他の増減分	△430		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	現 業 職
3年11月10日現在	平均給料月額(円)	333,505	—
	平均給与月額(円)	430,166	—
	平均年齢(歳)	44.47	—
3年1月10日現在	平均給料月額(円)	340,676	—
	平均給与月額(円)	430,584	—
	平均年齢(歳)	43.80	—

#### (2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	現 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	現 業 職 (円)
高 校 卒	154,900	141,900	154,900	141,900
大 学 卒	188,700	—	188,700	—



## (3) 等級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
3年11月10日現在	9 級			5 級		
	8 級	1	2.2	4 級		
	7 級	1	2.2	3 級		
	6 級	9	20.0	2 級		
	5 級	9	20.0	1 級		
	4 級	7	15.6			
	3 級	15	33.3			
	2 級	2	4.5			
	1 級	1	2.2			
	計	45	100.0	計		

区 分	行 政 職			現 業 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
3年1月10日現在	9 級			5 級		
	8 級	1	2.2	4 級		
	7 級			3 級		
	6 級	11	24.4	2 級		
	5 級	6	13.3	1 級		
	4 級	12	26.7			
	3 級	10	22.2			
	2 級	2	4.5			
	1 級	3	6.7			
	計	45	100.0	計		

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	困難局長	局 長	局 次 長	本局課長	相当困難 主 査	主 査	主 任	上級係員	係 員

備考 職務については、本局の代表的な職務を記載した。

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	現業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	45		
	昇給に係る職員数(B) (人)	44	44		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	8	8	
		4 号 給 (人)	30	30	
		6 号 給 (人)	6	6	
		8 号 給 (人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)	97.8	97.8			

区 分		合 計	行政職	現業職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	45		
	昇給に係る職員数(B) (人)	45	45		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	6	6	
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	31	31	
5 号 給 以上 (人)		6	6		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.6	0.6	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (3年11月10日現在)	64.4	64.4	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	4,086	4,086	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	利水業務手当 危険作業手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	

備考 ( )内は、再任用職員について記載した。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%～45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 令和3年度電気事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
<b>資 産 の 部</b>			
<b>I 固 定 資 産</b>			
(1) 有形固定資産			
ア 菅野水力発電設備 減価償却累計額	1,784,208 <u>957,354</u>	826,854	
イ 水越水力発電設備 減価償却累計額	655,634 <u>567,539</u>	88,095	
ウ 徳山水力発電設備 減価償却累計額	1,526,980 <u>1,203,011</u>	323,969	
エ 本郷川水力発電設備 減価償却累計額	363,774 <u>242,269</u>	121,505	
オ 生見川水力発電設備 減価償却累計額	1,177,681 <u>870,277</u>	307,404	
カ 小瀬川水力発電設備 減価償却累計額	464,361 <u>317,588</u>	146,773	
キ 末武川水力発電設備 減価償却累計額	1,037,098 <u>711,621</u>	325,477	
ク 東部発電事務所 減価償却累計額	514,686 <u>389,135</u>	125,551	
ケ 佐波川水力発電設備 減価償却累計額	2,013,867 <u>1,410,070</u>	603,797	

コ	木屋川水力発電設備 減価償却累計額	962,701 757,214	205,487		
サ	新阿武川水力発電設備 減価償却累計額	4,106,441 2,882,575	1,223,866		
シ	菅野貯水池 減価償却累計額	2,254,264 1,584,092	670,172		
ス	水越調整池 減価償却累計額	622,306 428,495	193,811		
セ	業務設備 減価償却累計額	19,263 13,305	5,958		
ソ	附帯事業固定資産 減価償却累計額	339,511 89,930	249,581		
タ	事業外固定資産 減価償却累計額	9,481 9,007	474		
チ	固定資産仮勘定		1,066,459		
	有形固定資産合計			6,485,233	
(2)	無形固定資産				
ア	菅野水力発電設備		123		
イ	徳山水力発電設備		26		
ウ	本郷川水力発電設備		80		
エ	生見川水力発電設備		81		
オ	小瀬川水力発電設備		73		
カ	東部発電事務所		434		
キ	佐波川水力発電設備		36		

ク 木屋川水力発電設備		97			
ケ 新阿武川水力発電設備		270			
コ 菅野貯水池		5			
サ 水越調整池		64			
シ 業務設備		<u>62,250</u>			
無形固定資産合計				63,539	
(3) 投資					
ア 投資有価証券		1			
イ 長期貸付金		<u>2,100,000</u>			
投資合計				<u>2,100,001</u>	
固定資産合計					8,648,773
2 流動資産					
(1) 現金預金				4,366,607	
(2) 未収金					
ア 営業未収金		209,925			
イ 営業外未収金		253			
ウ 附帯事業未収金		2,237			
エ 事業外未収金		3,771			
オ その他未収金		<u>88,198</u>			
流動資産合計				<u>304,384</u>	
資産合計					<u><u>4,670,991</u></u>
					<u><u>13,319,764</u></u>

<b>負債の部</b>					
3 固定負債					
(1) 企業債					
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>49,481</u>	49,481	
(2) 引当金					
ア	退職給付引当金		344,203		
イ	修繕引当金		88,279		
ウ	特別修繕引当金		<u>568,217</u>	<u>1,000,699</u>	
	固定負債合計				1,050,180
4 流動負債					
(1) 企業債					
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>28,398</u>	28,398	
(2) 未払金					
ア	営業未払金		314,819		
イ	その他未払金		<u>611,053</u>	925,872	
(3) 未払費用					
ア	支払利息		<u>120</u>	120	
(4) 引当金					
ア	賞与引当金		22,762		



イ 法定福利費引当金		3,382			
ウ 特別修繕引当金		<u>194,348</u>	220,492		
(5) その他流動負債			<u>2,105</u>		
流動負債合計				1,176,987	
5 繰延収益					
(1) 長期前受金			638,736		
(2) 収益化累計額			<u>343,187</u>	<u>295,549</u>	
負債合計				2,522,716	
<b>資本の部</b>					
6 資本金					
(1) 資本金			9,404,374		
資本金合計				9,404,374	
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
ア 受贈財産評価額		158			
イ 補助金		1,884			
ウ その他資本剰余金		<u>1</u>			
資本剰余金合計				2,043	
(2) 利益剰余金					
ア 減債積立金		77,879			
イ 中小水力発電開発改良積立金		233,292			

ウ 建設改良積立金		560,660		
エ 当年度未処分利益剰余金		<u>518,800</u>		
利益剰余金合計			<u>1,390,631</u>	
剰余金合計				<u>1,392,674</u>
資本合計				<u>10,797,048</u>
負債資本合計				<u>13,319,764</u>

## 令和 2 年度 電気事業 損益計算書 (前年度分)

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
1 営業収益			
(1) 電力料	1,585,462		
(2) 雑収益	66,651		
2 附帯事業収益			
(1) 電力料	<u>21,380</u>	1,673,493	
3 営業費用			
(1) 水力発電費	1,179,572		
(2) 一般管理費	183,781		
4 附帯事業費用			
(1) 小水力発電費	<u>21,555</u>	<u>1,384,908</u>	
営業利益			288,585
5 財務収益			
(1) 受取利息	794		
6 事業外収益			
(1) 長期前受金戻入	8,158		
(2) 雑収益	<u>4,081</u>	13,033	

7 財務費用				
(1) 支払利息	6,441			
8 事業外費用				
(1) 雑損失	<u>291</u>	<u>6,732</u>	<u>6,301</u>	
経常利益			294,886	
当年度純利益			294,886	
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>	
その他未処分利益剰余金変動額			<u>138,373</u>	
当年度未処分利益剰余金			<u><u>433,259</u></u>	

## 令和 2 年度 電気事業貸借対照表 (前年度分)

(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
<b>資 産 の 部</b>			
<b>I 固 定 資 産</b>			
(1) 有形固定資産			
ア 菅野水力発電設備 減価償却累計額	1,781,388 <u>924,034</u>	857,354	
イ 水越水力発電設備 減価償却累計額	655,634 <u>548,242</u>	107,392	
ウ 徳山水力発電設備 減価償却累計額	1,498,883 <u>1,178,600</u>	320,283	
エ 本郷川水力発電設備 減価償却累計額	341,055 <u>238,394</u>	102,661	
オ 生見川水力発電設備 減価償却累計額	1,177,756 <u>859,904</u>	317,852	
カ 小瀬川水力発電設備 減価償却累計額	395,571 <u>311,725</u>	83,846	
キ 末武川水力発電設備 減価償却累計額	1,036,697 <u>701,535</u>	335,162	
ク 東部発電事務所 減価償却累計額	500,786 <u>382,644</u>	118,142	
ケ 佐波川水力発電設備 減価償却累計額	1,980,155 <u>1,379,794</u>	600,361	

コ	木屋川水力発電設備 減価償却累計額	894,250 749,698	144,552		
サ	新阿武川水力発電設備 減価償却累計額	4,077,499 2,806,887	1,270,612		
シ	菅野貯水池 減価償却累計額	2,254,274 1,542,920	711,354		
ス	水越調整池 減価償却累計額	594,465 411,225	183,240		
セ	業務設備 減価償却累計額	19,129 12,829	6,300		
ソ	附帯事業固定資産 減価償却累計額	339,511 76,388	263,123		
タ	事業外固定資産 減価償却累計額	9,481 9,007	474		
チ	固定資産仮勘定		539,512		
	有形固定資産合計			5,962,220	
(2)	無形固定資産				
ア	菅野水力発電設備		123		
イ	徳山水力発電設備		26		
ウ	本郷川水力発電設備		80		
エ	生見川水力発電設備		81		
オ	小瀬川水力発電設備		73		
カ	東部発電事務所		434		
キ	佐波川水力発電設備		36		

ク 木屋川水力発電設備		97			
ケ 新阿武川水力発電設備		270			
コ 菅野貯水池		5			
サ 水越調整池		64			
シ 業務設備		66,732			
無形固定資産合計			68,021		
(3) 投資					
ア 長期貸付金		2,100,000			
投資合計			2,100,000		
固定資産合計				8,130,241	
2 流動資産					
(1) 現金預金			4,710,083		
(2) 未収金					
ア 営業未収金		205,798			
イ 営業外未収金		248			
ウ 附帯事業未収金		2,194			
エ 事業外未収金		3,698			
オ その他未収金		86,462			
流動資産合計			298,400	5,008,483	
資産合計				13,138,724	
負債の部					

3 固定負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		77,879	77,879		
(2) 引当金					
ア 退職給付引当金		352,383			
イ 修繕引当金		99,127			
ウ 特別修繕引当金		622,443	1,073,953		
固定負債合計				1,151,832	
4 流動負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		79,746	79,746		
(2) 未払金					
ア 営業未払金		255,267			
イ その他未払金		495,457	750,724		
(3) 未払費用					
ア 支払利息		96	96		
(4) 引当金					
ア 賞与引当金		23,062			
イ 法定福利費引当金		3,426			



ウ 特別修繕引当金		<u>135,387</u>	<u>161,875</u>		
(5) その他流動負債			<u>2,105</u>		
流動負債合計				994,546	
5 繰延収益					
(1) 長期前受金			617,320		
(2) 収益化累計額			<u>336,580</u>	<u>280,740</u>	
負債合計				2,427,118	
<b>資本の部</b>					
6 資本金					
(1) 資本金			8,781,818		
資本金合計				8,781,818	
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
ア 受贈財産評価額		158			
イ 補助金		<u>1,984</u>			
資本剰余金合計				2,142	
(2) 利益剰余金					
ア 減債積立金		157,625			
イ 中小水力発電開発改良積立金		526,903			
ウ 建設改良積立金		809,859			

工 当年度未処分利益剰余金		<u>433,259</u>			
利益剰余金合計			<u>1,927,646</u>		
剰余金合計				<u>1,929,788</u>	
資 本 合 計				<u>10,711,606</u>	
負債資本合計				<u>13,138,724</u>	

## 注記

## 1 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ア 有形固定資産

## ・減価償却の方法

定額法

## ・主な耐用年数

建 物 15年～50年

水 路 15年～57年

貯水池 10年～57年

調整池 19年～57年

機械装置 6年～22年

諸装置 6年～57年

備 品 3年～15年

## イ 無形固定資産

## ・減価償却の方法

定額法

## (2) 引当金の計上方法

## ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、協定に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 修繕引当金

旧地方公営企業会計の基準に基づき計上されていた修繕費用の支出に備えるための引当金について、改定後の地方公営企業会計基準に基づき経過措置を適用している。今後、旧地方公営企業会計の基準に基づき、所要額を取り崩し、その残額を計上することとしている。

オ 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕から次回の定期修繕までの期間で按分した額を基本として計上している。

カ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することとしているが、貸倒懸念がないため計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債の償還に係る他会計の負担はない。

#### 4 その他

##### (1) 引当金の取崩し

###### ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として31,139千円を支給するため、退職給付引当金31,139千円を取り崩す。

###### イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として34,408千円を支給するため、賞与引当金22,762千円を取り崩す。

###### ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として5,112千円を支給するため、法定福利費引当金3,382千円を取り崩す。

###### エ 特別修繕引当金

当年度において、水越発電所に係る水車発電機オーバーホール費用として207,590千円を支出するため、特別修繕引当金135,387千円を取り崩す。

(議案第6号)

## 52 令和3年度工業用水道事業会計補正予算実施計画

## 収益的収入及び支出

(単位 千円)

## 支 出

款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考	
2	工業用水道事業 費用		△12,136	6,690,660	6,678,524		
	1	営業費用	△12,136	6,350,220	6,338,084		
		2	小瀬川工業用水 道配水費	△1,502	197,013	195,511	
		12	小瀬川第2期工 業用水道配水費	152	131,265	131,417	
		22	周南工業用水道 配水費	△600	574,432	573,832	
		32	富田夜市川工業 用水道配水費	△2,195	331,493	329,298	
		34	末武川工業用水 道配水費	202	61,782	61,984	
		36	島田川工業用水 道配水費	946	197,492	198,438	
		42	佐波川工業用水 道配水費	△3,544	298,090	294,546	
		44	佐波川第2期工 業用水道配水費	△145	205,649	205,504	
		52	厚東川工業用水 道配水費	975	843,130	844,105	

		62 厚狭川工業用水 道配水費	△785	530,125	529,340	
		72 木屋川工業用水 道配水費	△443	297,082	296,639	
		74 木屋川第2期工 業用水道配水費	624	94,177	94,801	
		91 総 係 費	△5,821	372,048	366,227	

令和3年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

区	分	金 額	備 考
<b>1</b>	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	当年度純利益	306,843	
	減価償却費	2,887,300	
	資産減耗費	104,550	
	長期前受金戻入額	△495,800	
	退職給付引当金の増減額	2,732	
	修繕引当金の増減額	△98,060	
	賞与引当金の増減額	△585	
	受取利息	△299	
	営業外収益	△6,926	
	固定資産売却益	△1	
	支払利息	△117,134	
	未収金の増減額	305,352	
	未払金の増減額	△2,253,296	
	小 計	634,676	
	利息の受取額	299	



営業外収益の受取額	6,926	
利息の支払額	<u>117,134</u>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	759,035	
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△955,155	
国庫補助金の受入額	22,161	
上記の実施に係る負担金等の収入	214,955	
固定資産の売却による収入	<u>1</u>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718,038	
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
企業債による収入	1,240,000	
企業債の償還による支出	<u>△1,242,441</u>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,441	
資金に係る換算差額		
資金増加額（又は減少額）	38,556	
資金期首残高	<u>10,466,148</u>	
資金期末残高	10,504,704	

## 給 与 費 明 細 書

I 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	(12) 86	326,934	275,236	602,170	115,717	717,887
補 正 前	1	(12) 86	331,842	281,113	612,955	117,068	730,023
比 較	0	(0) 0	△4,908	△5,877	△10,785	△1,351	△12,136

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 手 当 (千円)	地 域 当 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補 正 後		13,888	516	21,407	77,350	55,918	18,959	4,521	4,354	19,783	7,632	942		1,200
補 正 前		14,568	532	21,407	82,808	56,868	17,188	5,065	4,354	19,783	7,632	942		1,200	48,766
比 較		△680	△16	0	△5,458	△950	1,771	△544	0	0	0	0		0	0

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	(-)74	314,364	271,998	586,362	115,225	701,587
補 正 前	1	(-)74	319,272	276,969	596,241	116,619	712,860
比 較	0	(-)0	△4,908	△4,971	△9,879	△1,394	△11,273

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 手 (千円)	地 域 当 手 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 当 手 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補 正 後		13,888	491	21,407	74,935	55,918	18,171	4,521	4,344	19,783	7,632	942		1,200
補 正 前		14,568	507	21,407	80,129	56,868	15,748	5,065	4,354	19,783	7,632	942		1,200	48,766
比 較		△680	△16	0	△5,194	△950	2,423	△544	△10	0	0	0		0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(12) 12	12,570	3,238	15,808	492	16,300
補 正 前		(12) 12	12,570	4,144	16,714	449	17,163
比 較		(0) 0	0	△906	△906	43	△863

備考 ( ) 内は、会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 当 (千円)	期 末 当 (千円)	通 勤 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	補 正 後		25	2,415	788
補 正 前		25	2,679	1,440	
比 較		0	△264	△652	10

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△4,908	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況  本 年 度 { 給料の改定率 ——— { 給与改定実施時期 ———  前 年 度 { 給料の改定率 ——— { 給与改定実施時期 ———
		その他の増減分	△4,908	新陳代謝に係る増減分 千円 △371  その他 千円 △4,537  職員数の異動状況  (現に在職する職員数) (その他) (計)  { 補正後 74人 0人 74人 { 補正前 74人 0人 74人 { 増 減 0人 0人 0人  採用・退職の状況等  { 3年度中退職者数(見込) 2人 { 3年度中採用者数(見込) 1人
手 当	△5,877	制度改正に伴う増減分	△4,461	期末・勤勉手当の増減分 千円 △4,461  期末・勤勉手当の支給率  本 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 { 支給率(月分) 2.225 2.075 4.30  前 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 { 支給率(月分) 2.25 2.20 4.45

		その他の増減分	△1,416		
--	--	---------	--------	--	--

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	現 業 職
3年11月10日現在	平均給料月額(円)	342,056	—
	平均給与月額(円)	444,613	—
	平均年齢(歳)	44.91	—
3年1月10日現在	平均給料月額(円)	343,649	—
	平均給与月額(円)	442,397	—
	平均年齢(歳)	45.0	—

## (2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	現 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	現 業 職 (円)
高 校 卒	154,900	141,900	154,900	141,900
大 学 卒	188,700	—	188,700	—

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
3年11月10日現在	9級			5級		
	8級			4級		
	7級			3級		
	6級	17	23.0	2級		
	5級	15	20.3	1級		
	4級	20	27.0			
	3級	12	16.2			
	2級	4	5.4			
	1級	6	8.1			
	計	74	100.0	計		

区 分	行 政 職			現 業 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
3年1月10日現在	9級			5級		
	8級			4級		
	7級			3級		
	6級	17	23.0	2級		
	5級	17	23.0	1級		
	4級	16	21.6			
	3級	14	18.9			
	2級	3	4.0			
	1級	7	9.5			
	計	74	100.0	計		



(等級別の基準となる職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	困難局長	局 長	局 次 長	本局課長	相当困難 主 査	主 査	主 任	上級係員	係 員

備考 職務については、本局の代表的な職務を記載した。

## (4) 昇給

区 分		合 計	行政職	現業職
本	職 員 数 (A) (人)	74	74	
	昇給に係る職員数(B) (人)	72	72	
年	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	13	13
		4 号 給 (人)	56	56
		6 号 給 (人)	2	2
		8 号 給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	97.3	97.3		

区 分		合 計	行政職	現業職
前	職 員 数 (A) (人)	74	74	
	昇給に係る職員数(B) (人)	73	73	
年	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	16	16
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)	2	2
		4 号 給 (人)	52	52
		5 号 給 以上 (人)	3	3
比 率 (B) / (A) (%)	98.6	98.6		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率(%)	1.3	1.3	—
支給対象職員の比率(%) (3年11月10日現在)	74.3	74.3	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	6,582	6,582	—
代表的な特殊勤務手当の名称	利水業務手当 危険作業手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	

備考 ( )内は、再任用職員について記載した。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
<b>資 産 の 部</b>			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 小瀬川工業用水道 減価償却累計額	4,527,941 <u>2,792,883</u>	1,735,058	
イ 生見川工業用水道 減価償却累計額	4,326,053 <u>1,788,618</u>	2,537,435	
ウ 小瀬川第2期工業用水道 減価償却累計額	5,302,476 <u>2,490,918</u>	2,811,558	
エ 周南工業用水道 減価償却累計額	26,241,214 <u>15,580,230</u>	10,660,984	
オ 富田夜市川工業用水道 減価償却累計額	15,962,066 <u>9,765,651</u>	6,196,415	
カ 末武川工業用水道 減価償却累計額	9,371,957 <u>4,144,412</u>	5,227,545	
キ 島田川工業用水道 減価償却累計額	4,461,506 <u>107,600</u>	4,353,906	
ク 佐波川工業用水道 減価償却累計額	3,038,259 <u>1,773,706</u>	1,264,553	
ケ 佐波川第2期工業用水道 減価償却累計額	3,211,950 <u>2,491,548</u>	720,402	

コ	厚東川工業用水道 減価償却累計額	32,226,263 17,914,449	14,311,814		
サ	厚狭川工業用水道 減価償却累計額	14,186,126 8,773,897	5,412,229		
シ	木屋川工業用水道 減価償却累計額	12,474,310 5,472,455	7,001,855		
ス	木屋川第2期工業用水道 減価償却累計額	2,840,674 1,454,919	1,385,755		
セ	本局 減価償却累計額	104,032 52,681	51,351		
ソ	その他有形固定資産 減価償却累計額	98,758 1,949	96,809		
タ	固定資産仮勘定		10,000		
	有形固定資産合計			63,777,669	
(2)	無形固定資産				
ア	小瀬川工業用水道		29		
イ	生見川工業用水道		26		
ウ	小瀬川第2期工業用水道		1,474,977		
エ	周南工業用水道		280		
オ	富田夜市川工業用水道		987,988		
カ	末武川工業用水道		12		
キ	島田川工業用水道		1,495		
ク	佐波川工業用水道		20		
ケ	佐波川第2期工業用水道		1,445,724		

コ 厚東川工業用水道		19,883			
サ 厚狭川工業用水道		1,501			
シ 木屋川工業用水道		153			
ス 木屋川第2期工業用水道		62			
セ 本 局		<u>150,958</u>			
無形固定資産合計			4,083,108		
(3) 投 資					
ア 本 局		<u>1</u>			
投資合計			<u>1</u>		
固定資産合計				67,860,778	
2 流動資産					
(1) 現金預金			10,504,704		
(2) 未 収 金					
ア 営業未収金		902,611			
イ その他未収金		<u>108,502</u>	1,011,113		
(3) 貸倒引当金			3,036		
(4) 貯 蔵 品			<u>50,024</u>		
流動資産合計				<u>11,562,805</u>	
資 産 合 計				<u><u>79,423,583</u></u>	
負債の部					
3 固定負債					

(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>15,303,141</u>	<u>15,303,141</u>		
(2) 引当金					
ア 退職給付引当金		622,455			
イ 修繕引当金		<u>1,957,045</u>	<u>2,579,500</u>		
固定負債合計				17,882,641	
4 流動負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,244,612</u>	<u>1,244,612</u>		
(2) 未払金					
ア 営業未払金		774,099			
イ その他未払金		<u>1,705,971</u>	<u>2,480,070</u>		
(3) 未払費用					
ア 支払利息		<u>2,719</u>	<u>2,719</u>		
(4) 引当金					
ア 賞与引当金		38,724			
イ 法定福利費引当金		<u>5,754</u>	<u>44,478</u>		
(5) その他流動負債			<u>4,266</u>		
流動負債合計				3,776,145	

5 繰延収益					
(1) 長期前受金				33,706,717	
(2) 収益化累計額				<u>21,624,099</u>	<u>12,082,618</u>
負債合計					33,741,404
<b>資本の部</b>					
6 資本金					
(1) 資本金					
ア 固有資本金		239,893			
イ 出資金		17,431,564			
ウ 組入資本金		<u>26,575,122</u>		44,246,579	
資本金合計					44,246,579
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
ア 受贈財産評価額		258,667			
イ 補助金		811,364			
ウ 工事負担金		10,115			
エ その他資本剰余金		<u>48,611</u>			
資本剰余金合計				1,128,757	
(2) 利益剰余金					
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>306,843</u>			
利益剰余金合計				<u>306,843</u>	



剩 余 金 合 計				<u>1,435,600</u>	
資 本 合 計				<u>45,682,179</u>	
負 債 資 本 合 計				<u>79,423,583</u>	

令和2年度工業用水道事業損益計算書(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
1 営業収益			
(1) 給水収益	5,783,577		
(2) 雑収益	<u>229,629</u>	6,013,206	
2 営業費用			
(1) 原水費	1,916,671		
(2) 配水費	3,210,095		
(3) 総係費	<u>318,814</u>	<u>5,445,580</u>	
営業利益			567,626
3 営業外収益			
(1) 受取利息	758		
(2) 長期前受金戻入	482,093		
(3) 雑収益	<u>6,523</u>	489,374	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	129,686		
(2) 企業債取扱諸費	691		
(3) 雑支出	<u>54,706</u>	<u>185,083</u>	<u>304,291</u>

経常利益			871,917	
当年度純利益			871,917	
前年度繰越利益剰余金			0	
その他未処分利益剰余金変動額			<u>973,786</u>	
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,845,703</u></u>	

令和2年度工業用水道事業貸借対照表(前年度分)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
<b>資 産 の 部</b>			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 小瀬川工業用水道 減価償却累計額	4,171,464 <u>2,687,783</u>	1,483,681	
イ 生見川工業用水道 減価償却累計額	4,326,533 <u>1,739,218</u>	2,587,315	
ウ 小瀬川第2期工業用水道 減価償却累計額	5,298,712 <u>2,332,718</u>	2,965,994	
エ 周南工業用水道 減価償却累計額	25,973,448 <u>14,996,930</u>	10,976,518	
オ 富田夜市川工業用水道 減価償却累計額	15,645,315 <u>9,423,251</u>	6,222,064	
カ 末武川工業用水道 減価償却累計額	9,370,907 <u>3,983,712</u>	5,387,195	
キ 島田川工業用水道 減価償却累計額	4,418,446 <u>0</u>	4,418,446	
ク 佐波川工業用水道 減価償却累計額	2,799,745 <u>1,717,206</u>	1,082,539	
ケ 佐波川第2期工業用水道 減価償却累計額	3,176,628 <u>2,305,348</u>	871,280	

コ 厚東川工業用水道 減価償却累計額	31,879,183 17,309,649	14,569,534		
サ 厚狭川工業用水道 減価償却累計額	14,016,229 8,472,397	5,543,832		
シ 木屋川工業用水道 減価償却累計額	11,952,918 5,300,155	6,652,763		
ス 木屋川第2期工業用水道 減価償却累計額	2,732,841 1,407,219	1,325,622		
セ 本局 減価償却累計額	58,740 41,081	17,659		
ソ その他有形固定資産 減価償却累計額	98,758 1,949	96,809		
有形固定資産合計			64,201,251	
(2) 無形固定資産				
ア 小瀬川工業用水道		29		
イ 生見川工業用水道		26		
ウ 小瀬川第2期工業用水道		1,474,977		
エ 周南工業用水道		280		
オ 富田夜市川工業用水道		987,988		
カ 末武川工業用水道		12		
キ 島田川工業用水道		1,495		
ク 佐波川工業用水道		20		
ケ 佐波川第2期工業用水道		1,445,724		
コ 厚東川工業用水道		19,883		

サ 厚狭川工業用水道		1,501			
シ 木屋川工業用水道		153			
ス 木屋川第2期工業用水道		62			
セ 本 局		<u>150,958</u>			
無形固定資産合計			4,083,108		
固定資産合計				68,284,359	
2 流動資産					
(1) 現金預金			10,466,148		
(2) 未収金					
ア 営業未収金		955,105			
イ その他未収金		<u>259,221</u>	1,214,326		
(3) 貸倒引当金			3,036		
(4) 貯蔵品			<u>50,024</u>		
流動資産合計				<u>11,727,462</u>	
資産合計				<u><u>80,011,821</u></u>	
<b>負債の部</b>					
3 固定負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>15,305,823</u>	15,305,823		
(2) 引当金					

ア 退職給付引当金		619,723			
イ 修繕引当金		<u>2,055,105</u>	<u>2,674,828</u>		
固定負債合計				17,980,651	
4 流動負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,244,371</u>	1,244,371		
(2) 未払金					
ア 営業未払金		1,092,485			
イ その他未払金		<u>1,933,829</u>	3,026,314		
(3) 未払費用					
ア 支払利息		<u>3,800</u>	3,800		
(4) 引当金					
ア 賞与引当金		39,234			
イ 法定福利費引当金		<u>5,829</u>	45,063		
(5) その他流動負債			<u>4,266</u>		
流動負債合計				4,323,814	
5 繰延収益					
(1) 長期前受金			33,460,319		
(2) 収益化累計額			<u>21,128,299</u>	<u>12,332,020</u>	

負債合計				34,636,485	
資本の部					
6 資本金					
(1) 資本金					
ア 固有資本金		239,893			
イ 出資金		17,431,564			
ウ 組入資本金		24,729,419	42,400,876		
資本金合計				42,400,876	
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
ア 受贈財産評価額		258,667			
イ 補助金		811,364			
ウ 工事負担金		10,115			
エ その他資本剰余金		48,611			
資本剰余金合計			1,128,757		
(2) 利益剰余金					
ア 当年度未処分利益剰余金		1,845,703			
利益剰余金合計			1,845,703		
剰余金合計				2,974,460	
資本合計				45,375,336	
負債資本合計				80,011,821	



## 注記

## 1 重要な会計方針

## (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 事業の特殊性から特注品となるため、個別法による低価法によっている。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ア 有形固定資産

## ・減価償却の方法

定額法

## ・主な耐用年数

建	物	15年～50年							
構	築	物	10年～80年						
機	械	及	び	装	置	6年～22年			
車	両	運	搬	具	4年～5年				
船	舶	4年～5年							
工	具	・	器	具	及	び	備	品	3年～15年

## イ 無形固定資産

## ・減価償却の方法

定額法

## (3) 引当金の計上方法

## ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、協定に基づき、一般会計が負担すると見込まれる

金額を除く額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 修繕引当金

旧地方公営企業会計基準に基づき計上されていた修繕費用の支出に備えるための引当金について、改定後の地方公営企業会計基準に基づき経過措置を適用している。今後、旧地方公営企業会計基準に基づき、所要額を取り崩し、その残額を計上することとしている。

オ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債の償還に係る他会計の負担はない。

4 その他

(1) 引当金の取崩し

## ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として46,034千円を支給するため、退職給付引当金46,034千円を取り崩す。

## イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として58,538千円を支給するため、賞与引当金38,725千円を取り崩す。

## ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として8,697千円を支給するため、法定福利費引当金5,754千円を取り崩す。

(議案第7号)

63 令和3年度流域下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

収 入

款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考
1 流域下水道事業 収益			△2,431	1,618,439	1,616,008	
	1 営業収益		△2,431	665,991	663,560	
		1 維持管理費負担 金		△2,431	665,473	663,042

支 出						
款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考
2 流域下水道事業 費用			△2,431	1,618,439	1,616,008	
	1 営業費用		△2,431	1,571,866	1,569,435	
		2 処理場費	△2,431	625,283	622,852	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

収 入

款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考
3 資 本 的 収 入			△2,508	1,037,845	1,035,337	
	1 企 業 債		△800	249,400	248,600	
		1 企 業 債	△800	249,400	248,600	
	3 負 担 金		△1,708	335,545	333,837	
		1 建 設 費 負 担 金	△861	126,000	125,139	
		4 他 会 計 負 担 金	△847	121,580	120,733	

支 出						
款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考
4 資本的支出			△2,508	1,037,845	1,035,337	
	1 建設改良費		△2,508	706,817	704,309	
		2 処理場建設改良費	△2,508	706,817	704,309	

令和3年度流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

区	分	金 額	備 考
<b>1</b>	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	当年度純利益	0	
	減価償却費	902,572	
	固定資産除却費	35,979	
	長期前受金戻入額	△938,551	
	退職給付引当金の増減額	2,209	
	賞与引当金の増減額	△81	
	法定福利費引当金の増減額	△39	
	その他流動負債の増減額	△2,401	
	支払利息	25,847	
	未収金の増減額	△20,698	
	未払金の増減額	15,003	
	小 計	19,840	
	利息の支払額	△25,847	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△6,007	
<b>2</b>	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		



固定資産の取得、建設改良事業による支出	△986,576	
国庫補助金等による収入	<u>755,467</u>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,109	
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
企業債による収入	312,200	
企業債の償還による支出	△325,152	
一般会計及び市町からの負担金による収入	<u>180,461</u>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,509	
資金に係る換算差額		
資金増加額（又は減少額）	△69,607	
資金期首残高	<u>146,502</u>	
資金期末残高	76,895	

## 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(1) 5	1,836	17,221	12,675	31,732	6,377	38,109
補 正 前		(1) 5	1,836	18,359	15,168	35,363	7,055	42,418
比 較		(0) 0	0	△1,138	△2,493	△3,631	△678	△4,309

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 手 当 (千円)	地 域 当 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 当 手 当 (千円)	通 勤 当 手 当 (千円)	住 居 当 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補 正 後		438	27	1,285	4,228	3,047	586	852						
補 正 前		1,314	29	1,285	4,967	3,203	1,630	528							2,212
比 較		△876	△2	0	△739	△156	△1,044	324							0

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(0) 4		17,221	12,284	29,505	5,969	35,474
補 正 前		(0) 4		18,359	14,777	33,136	6,647	39,783
比 較		(0) 0		△1,138	△2,493	△3,631	△678	△4,309

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		補 正 後	438	27	1,285	3,837	3,047	586	852						
	補 正 前	1,314	29	1,285	4,576	3,203	1,630	528							2,212
	比 較	△876	△2	0	△739	△156	△1,044	324							0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(1) 1	1,836		391	2,227	408	2,635
補 正 前		(1) 1	1,836		391	2,227	408	2,635
比 較		(0) 0	0		0	0	0	0

備考 ( )内は、会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 当 (千円)
	補 正 後	391
	補 正 前	391
	比 較	0

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△1,138	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 本 年 度 { 給料の改定率 — { 給与改定実施時期 — 前 年 度 { 給料の改定率 — { 給与改定実施時期 —
		その他の増減分	△1,138	新陳代謝に係る増減分 千円 0 その他 千円 △1,138 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) { 補正後 4人 0人 4人 { 補正前 4人 0人 4人 { 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 { 3年度中退職者数(見込) 0人 { 3年度中採用者数(見込) 0人
手 当	△2,493	制度改正に伴う増減分	△240	期末・勤勉手当の増減分 千円 △240 期末・勤勉手当の支給率 本 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 { 支給率(月分) 2.225 2.075 4.30 前 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 { 支給率(月分) 2.25 2.20 4.45

		その他の増減分	△2,253		
--	--	---------	--------	--	--

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	現 業 職
3年11月10日現在	平均給料月額(円)	358,050	—
	平均給与月額(円)	435,566	—
	平均年齢(歳)	44.75	—
3年1月10日現在	平均給料月額(円)	361,400	—
	平均給与月額(円)	476,716	—
	平均年齢(歳)	46.33	—

## (2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	現 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	現 業 職 (円)
高 校 卒	154,900	141,900	154,900	141,900
大 学 卒	188,700	—	188,700	—

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
3年11月10日現在	9級			5級		
	8級			4級		
	7級			3級		
	6級			2級		
	5級	1	25.0	1級		
	4級	2	50.0			
	3級	1	25.0			
	2級					
	1級					
	計	4	100.0	計		

区 分	行 政 職			現 業 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
3年1月10日現在	9級			5級		
	8級			4級		
	7級			3級		
	6級			2級		
	5級	3	75.0	1級		
	4級					
	3級	1	25.0			
	2級					
	1級					
	計	4	100.0	計		



(等級別の基準となる職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	本庁部長	委員会 事務局長	本 部 次 長	本庁課長	本 庁 主 査 本 相 当 困 難 査 査 主	本庁主査	主 任	上級係員	係 員

備考 職務については、本庁の代表的な職務を記載した。

## (4) 昇給

区 分		合 計	行政職	現業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	4	4	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

区 分		合 計	行政職	現業職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	4	4	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	

備考 ( )内は、再任用職員について記載した。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度流域下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
<b>資 産 の 部</b>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,804,333	
イ 建 物 減価償却累計額	1,656,997 <u>145,817</u>	1,511,180	
ウ 構 築 物 減価償却累計額	12,851,565 <u>1,275,553</u>	11,576,012	
エ 機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	4,286,534 <u>610,488</u>	3,676,046	
オ 車 両 運 搬 具 減価償却累計額	704 <u>0</u>	704	
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 減価償却累計額	18,637 <u>5,445</u>	13,192	
有 形 固 定 資 産 合 計			18,581,467
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ソフトウェア		<u>3,780</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>3,780</u>

固定資産合計				18,585,247	
2 流動資産					
(1) 現金預金			76,895		
(2) 未収金			<u>22,007</u>		
流動資産合計				<u>98,902</u>	
資産合計				<u>18,684,149</u>	
<b>負債の部</b>					
3 固定負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,123,079			
イ その他の企業債		<u>1,146,087</u>	2,269,166		
(2) 引当金					
ア 退職給付引当金		<u>4,621</u>	<u>4,621</u>		
固定負債合計				2,273,787	
4 流動負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		120,670			
イ その他の企業債		<u>177,139</u>	297,809		
(2) 未払金					

ア 営業未払金		50,255			
イ 営業外未払金		20,789			
ウ その他未払金		<u>20,000</u>	91,044		
(3) 引当金					
ア 賞与引当金		2,593			
イ 法定福利費引当金		<u>507</u>	3,100		
(4) その他流動負債			<u>137</u>		
流動負債合計				392,090	
5 繰延収益					
(1) 長期前受金			16,255,022		
(2) 収益化累計額			<u>2,041,083</u>	<u>14,213,939</u>	
負債合計				16,879,816	
<b>資本の部</b>					
6 剰余金					
(1) 資本剰余金					
ア 受贈財産評価額		20,442			
イ 国庫補助金		940,657			
ウ 建設負担金		519,301			
エ その他資本剰余金		<u>323,933</u>			
資本剰余金合計			<u>1,804,333</u>		
剰余金合計				<u>1,804,333</u>	

資 本 合 計				<u>1,804,333</u>	
負債資本合計				<u>18,684,149</u>	

令和2年度流域下水道事業損益計算書(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
1 営業収益			
(1) 維持管理費負担金	603,499		
(2) 建設費負担金(施策)	3,344		
(3) その他営業収益	569	607,412	
2 営業費用			
(1) 管渠費	6,001		
(2) 処理場費	594,490		
(3) 総係費	642		
(4) 減価償却費	1,101,438		
(5) 資産減耗費	1,094	1,703,665	
営業利益			△1,096,253
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	1,275		
(2) 他会計負担金	13,664		
(3) 国庫補助金	3,344		



(4) 長期前受金戻入	1,102,532			
(5) 消費税及び地方消費税還付金	<u>7,562</u>	1,128,377		
4 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>26,801</u>	<u>26,801</u>	<u>1,101,576</u>	
経常利益			5,323	
5 特別損失				
(1) 特別損失	<u>5,323</u>	<u>5,323</u>	<u>5,323</u>	
当年度純利益			<u>0</u>	
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>	

令和2年度流域下水道事業貸借対照表(前年度分)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額			備 考
<b>資 産 の 部</b>				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地	1,804,333			
イ 建 物 減価償却累計額	1,656,997 73,028	1,583,969		
ウ 構 築 物 減価償却累計額	12,851,565 641,031	12,210,534		
エ 機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	3,125,166 382,767	2,742,399		
オ 車 両 運 搬 具 減価償却累計額	704 0	704		
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 減価償却累計額	13,295 2,723	10,572		
キ 建 設 仮 勘 定	20,541			
有 形 固 定 資 産 合 計	18,373,052			
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ソフトウェア	5,670			

無形固定資産合計			<u>5,670</u>	
固定資産合計				18,378,722
2 流動資産				
(1) 現金預金			146,502	
(2) 未収金			1,309	
(3) 前払金			<u>158,500</u>	
流動資産合計				<u>306,311</u>
資産合計				<u><u>18,685,033</u></u>
<b>負債の部</b>				
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,054,149		
イ その他の企業債		<u>1,200,625</u>	2,254,774	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		<u>2,412</u>	<u>2,412</u>	
固定負債合計				2,257,186
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		131,565		
イ その他の企業債		<u>193,586</u>	325,151	

(2) 未 払 金					
ア 営業未払金		58,083			
イ 営業外未払金		87			
ウ その他未払金		17,871	76,041		
(3) 引 当 金					
ア 賞与引当金		2,674			
イ 法定福利費引当金		546	3,220		
(4) その他流動負債			2,538		
流動負債合計				406,950	
5 繰 延 収 益					
(1) 長期前受金			15,319,096		
(2) 収益化累計額			1,102,532	14,216,564	
負債合計				16,880,700	
<b>資 本 の 部</b>					
6 剰 余 金					
(1) 資本剰余金					
ア 受贈財産評価額		20,442			
イ 国庫補助金		940,657			
ウ 建設負担金		519,301			
エ その他資本剰余金		323,933			
資本剰余金合計			1,804,333		

剩 余 金 合 計				<u>1,804,333</u>	
資 本 合 計				<u>1,804,333</u>	
負 債 資 本 合 計				<u>18,685,033</u>	

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建 物 15年～50年

構 築 物 10年～50年

機 械 及 び 装 置 6年～30年

車 両 運 搬 具 4年～5年

工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 3年～15年

##### イ 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、流域下水道事業会計の業務に従事した期間に対応する額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,882,674千円である。

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として3,760千円を支給するため、賞与引当金2,674千円を取り崩す。

イ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として679千円を支給するため、法定福利費引当金546千円を取り崩す。